

NO. 509

2016. 12

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
経済学からみた電力システム改革の課題⑧
～送配電料金制度および配電固定費回収問題～
- 経済情勢（9月の経済指標を中心に）
- 2016年12月 経済指標カレンダー

目 次

1	調査レポート 経済学からみた電力システム改革の課題⑧ ～送配電料金制度および配電固定費回収問題～ <ul style="list-style-type: none">● はじめに● 料金（収入）の規制方式● 料金回収の仕組み● おわりに
13	経済情勢（9月の経済指標を中心に）
21	2016年12月 経済指標カレンダー
22	経済統計

経済学からみた電力システム改革の課題⑧

調査レポート

～送配電料金制度および配電固定費回収問題～

本シリーズでは、わが国の電力システム改革の問題および課題などについて経済学的視点から分析した結果を取りまとめている。

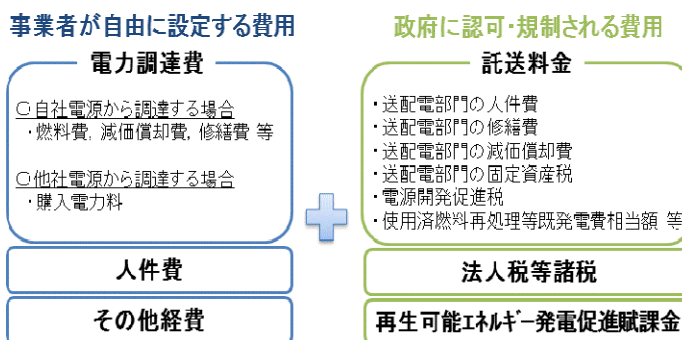
これまで、「Tirole 教授の研究業績と電気事業への示唆」「発送電分離後の送電線投資問題」「競争的電力市場における供給力確保」「小売り全面自由化と需要家行動」「海外における電力取引の状況」「再エネ大量導入政策が電気事業に与える影響」「発送電分離が電気事業者に与える影響」を取り上げてきた。第8回では、送配電料金制度および配電固定費回収問題について考察する。

1. はじめに

2016年4月の電力小売全面自由化以前のわが国では、自由化されていない一般家庭などに提供される電気料金は、政府による認可(規制)が必要とされてきた¹。しかし、全面自由化以降は一般家庭にも、政府による認可を受けない、小売事業者が自由に設定した自由料金の提供が行われている²。ただし、自由料金に含まれる費用のうち送配電に関わるもの(託送料金)など一部は、事業者間の競争条件を平等にし、安定的な電力供給を行うためにも引き続き政府による認可が必要とされている³(図表1)。

そこで以下では、自由化後も引き続き政府による認可が必要となる料金(規制料金)のうち託送料金に注目し、その規制制度や制度の課題などに

図表1 電気料金に占める費用内訳(全面自由化後)



資料：資源エネルギー庁 Homepage をもとに筆者作成

ついて諸外国の事例を踏まえ考察していく。

2. 料金(収入)の規制方式

規制料金では事業者の料金により得られる収入の総額などが規制される。その規制方式には様々あり、経済学的に分類すると「原価主義規制」と「インセンティブ規制」の2つに大別され、現在わが国および米国の多くの州では前者が、欧州の多くの国では後者の方式が採用されている。

(1) 規制方式の概要

① 原価主義規制

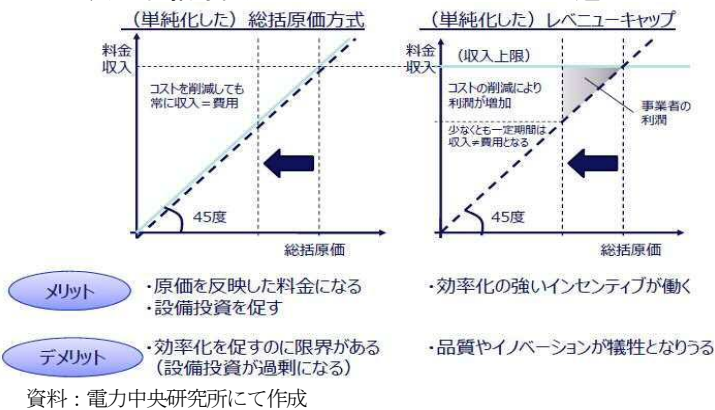
原価主義規制の中でも代表的なものが、わが国の小売全面自由化以前の電気料金および現在の託送料金で採用されている「総括原価方式」である。

¹ わが国の電力小売市場は、1999年に特別高圧需要家(契約電力2千kW以上、2万V特別高圧系統以上で受電)を対象とした部分自由化が導入され、自由化対象となった需要家には政府による認可を受けない電気料金(自由料金)が提供されてきた。その後、自由化範囲は段階的に広がり、2005年には日本全体の販売電力量の約6割に相当する高圧需要家(契約電力50kW以上)以上が自由化の対象となっていた。

² 消費者保護の観点から、自由化後も旧一般電気事業者は2020年を目処とした経過措置期間終了まで政府により認可された電気料金(規制料金)の提供が義務付けられる。

³ 託送料金が引き続き政府による認可が必要となる背景には、送配電部門が自然独占性を有し、複数の事業者による重複投資の回避などを目的に、発電・小売部門の自由化後も引き続き、政府の規制下におかれているといったことも挙げられる。

図表 2 総括原価方式とレベニューキャップの違い



総括原価方式とは、事業者の最大限の経営効率化を踏まえた上で安定的な電力供給に必要な費用を積み上げ、その費用に事業者の適正報酬（利潤）を加えた額を総原価（事業者の収入）とし、その原価を回収できるように料金を設定する方式である。

本方式は、単純化すれば、原価が増えるほど回収される料金、つまり事業者の収入も増え、原価が下がれば収入も下がるため原価と収入の関係が図表 2 左図のように 45 度線で表される。こうした関係の下では、事業者の効率化努力により費用が削減された場合、削減費用分だけ収入も下がることになるため、事業者による効率化努力が働きにくいといった点がデメリットとして挙げられる。一方、料金には政府により認められた費用と適正報酬のみが含まれるため、必要以上の利潤を事業者が料金に上乗せすることができないといった特徴や、必要な設備投資が行われやすいといったメリットもある。

②インセンティブ規制

インセンティブ規制の中で代表的なものが、「プライスカップ」と「レベニューキャップ」である。

プライスカップとは価格に上限を設定し、その上限を超えない範囲で費

用の回収を認める方式で、英国で以前導入され、わが国においても 20 年ほど前に導入の検討が行われたものである。プライスカップは価格に上限を設ける一方、販売量には制限を設けないため、売れば売ほど事業者の収入が増える仕組みであり、省エネ時代に逆行するという批判が生まれ、一度本方式を採用した英国では、後述するレベニューキャップへ方式を移行している。

なお、本方式は現在、主に電気通信事業で採用されている。

レベニューキャップはプライスカップとは異なり、価格ではなく、事業者の総収入に上限を設ける方式である。上限は一定期間変えず、事業者は上限を超えない範囲であれば自由に価格設定が可能であり、現在欧州の多くの国が本方式を採用している（図表 3）。本方式では図表 2 右図に示すように一定期間は収入が薄い水色で示す上限に保たれるため、事業者の効率化努力により削減された費用分はそのまま事業者の利潤の増分となる。つまり、事業者に強い効率化インセンティブが働くというメリットがある。その一方、効率化をするほど利潤が増えるため、本来削減すべ

図表 3 欧州におけるレベニューキャップ採用状況

レベニューキャップを採用
イギリス、ドイツ、フランス、ポルトガル、オーストリア、スロベニア、スロバキア、スウェーデン
部分的にレベニューキャップを採用（資本関連費にはレートベース方式）
イタリア、スペイン、デンマーク、フィンランド、チェコ、ポーランド
レベニューキャップとハードスティック規制の併用
ノルウェー、オランダ

出所：Eurelectric (2011) "Regulation for Smart Grid"に基づき作成

国	導入時期	規制期間	対象事業者
イギリス	1990年から	原則5年	送電事業者3社、配電事業者14社
ドイツ	2009年1月から ¹⁾	5年	送電事業者4社、配電事業者約200社 ²⁾
フランス	2009年8月から	4年	送電事業者1社、配電事業者1社 ³⁾

注 1：法的根拠である Incentive Regulation Ordinance は 2007 年に施行。

注 2：ドイツには配電事業者が約 900 存在し、レベニューキャップ規制対象外の事業者は簡素化された規制の適用を受ける。

注 3：フランスは ERDF1 社で 95%の需要をカバーし、残りの 5%は多くの小規模な配電事業者がカバーしているが、これらの事業者はプライスカップ規制を受ける。

資料：電力中央研究所にて作成

きでない費用までも削減される可能性や、費用抑制のため安定供給の維持に必要な設備投資まで行われなくなる可能性がデメリットとして挙げられる。

(2) 英国・ドイツのレベニューキャップ制度

これまで各規制制度の概要について説明してきたが、以下では自由化先進国である英国・ドイツにおいて採用されているレベニューキャップについて、各国の具体的な制度および各制度の評価を確認していく。

①英国

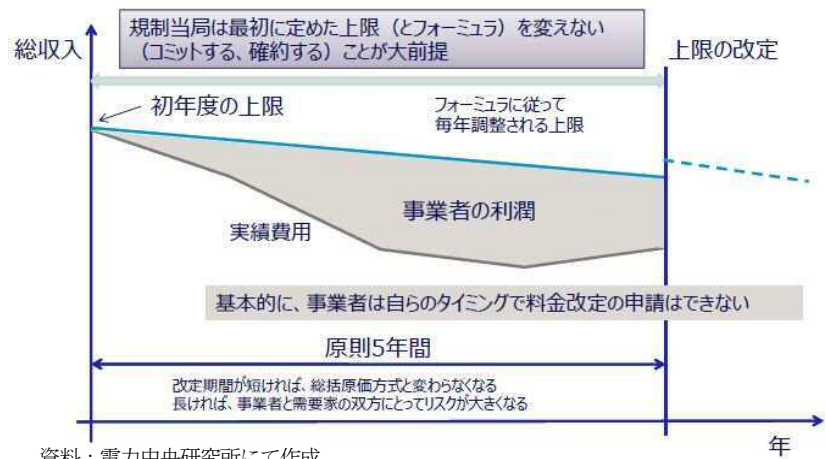
RPI-X 方式

英国では 1990 年より RPI-X と呼ばれるレベニューキャップが採用されている⁴。

(1) 規制方式の概要で、レベニューキャップは収入に上限を設け、その上限は一定期間変更しない仕組みであると説明したが、実際の制度では、後述するフォーミュラを用い物価の変化や生産性の向上分による上限の調整が一定期間内も行われている(図表 4)。英国では原則 5 年間、収入上限を一定としていたが、2 年目から 5 年目の上限が予め定めたフォーミュラに従い調整されている。

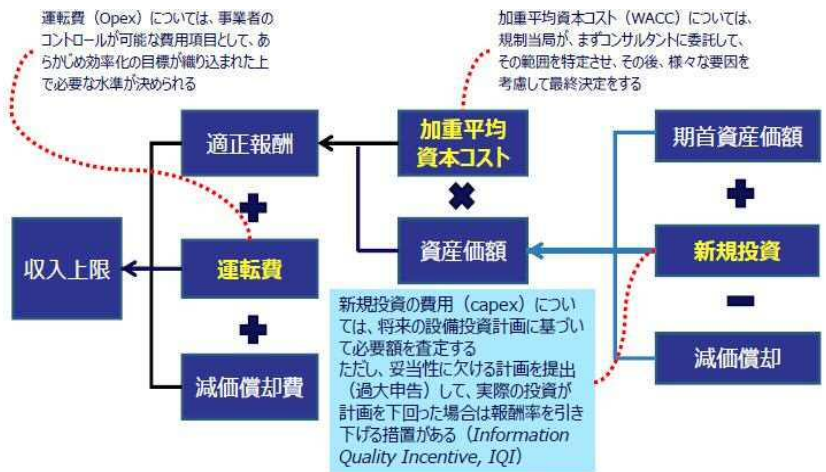
初年度の上限は図表 5 に示す式で算定され、基本的には総括原価方式と同様、費用に適正報酬を加える形となっている。英国の算定式で特徴的なのは、予め定められた事業者の事業規模に見合っ

図表 4 英国のレベニューキャップ (RPI-X)



資料：電力中央研究所にて作成

図表 5 収入上限の算定式



資料：Ofgem (2009) をもとに電力中央研究所にて作成

た適切な投資額の指標を用い、各事業者の投資額が過大に申請されていないかといった査定が行われる点である。

こうして決められた初年度の上限を 2 年目以降は、図表 6 に示すフォーミュラに従い調整している。フォーミュラには様々な調整項が含まれるがそれらは X, Q, Z の 3 つのファクターに分類され、X ファクターでは、基本的に事業者の効率化分などが調整されることになっている。しかし実際には、規制当局が新規設備投資の必要性などを総合的に判断し、恣意的に数値を決めており、近年ではマイナスの X ファクター、つまり収入上限を上昇させるような数値が用いられている。

Q ファクターは品質の維持を促すことを目的

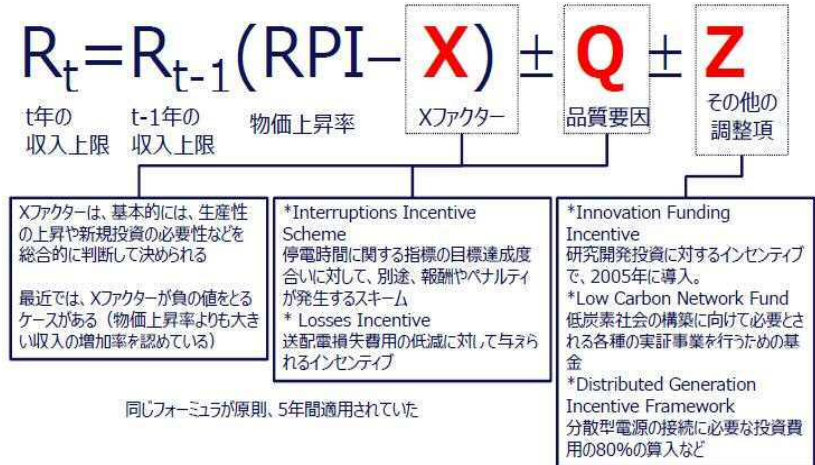
⁴ 配電部門では 1990 年代当初はプライスカップ規制を採用し、90 年代後半から総収入規制へと変更。

とした項で、停電時間などを指標とし、品質を上昇させた事業者にはボーナスが与えられ、悪化させた事業者にはペナルティーが課される仕組みとなっている。先述のとおり、レベニューキャップ方式では、事業者が利潤増加を目的に本来削減すべきではない費用を削減する可能性があるが、Qファクターにより、こうしたデメリットを減じている。

Zファクターは様々な要素を含めた調整項となっている。中でも特徴的なのが、Innovation Funding Incentive (IFI) と呼ばれる研究開発投資に関するものである。1990年のレベニューキャップ採用直後、研究開発のような効果の実現に長期間必要となる投資は、決められた規制期間内での費用削減に繋がりにくいことから図表7に示すように年々減少する傾向となっていた。しかし、流通技術の維持・高度化には研究開発は欠かせないため、一定の上限はあるが、必要な研究開発費は収入として回収することを認めるとしたIFIが2005年に導入された。実際、導入後は研究開発投資費用が急激に増加していることが分かる。

以上のフォーミュラをもとに調整された収入上限と実際の費用との差分（図表4のグレー部分）が事業者の増加利潤となるわけだが、英国ではこの利潤に関しても Efficiency Incentive Rate と呼ばれる特徴的な制度が組み込まれている。本来、図表4に示すようにレベニューキャップでは事業者が費用を削減すればその削減分は

図表6 レベニューキャップの調整フォーミュラ



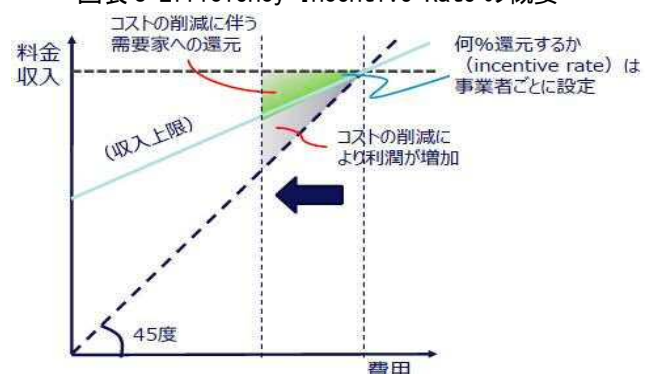
注：上記式は単純化しており、実際のフォーミュラはさらに複雑である。
資料：電力中央研究所にて作成

図表7 全配電会社の研究開発投資額の推移



注：図表の日本語表記部分は筆者にて編集
資料：Western Power Distribution (2010)

図表8 Efficiency Incentive Rate の概要



注：投資計画を過大に見積もっている事業者ほど、より多く需要家に還元する仕組み (Information Quality Incentive) を採用。
資料：電力中央研究所にて作成

すべて事業者の利潤となるわけだが、Efficiency Incentive Rate では、利潤の一部は需要家にも還元すべきであるという考えのもと、収入上限に図表8のような傾きを設けている。傾きを設けることで削減費用は緑色で示す需要家への還元分と

図表 9 RPI-X 方式の成果と課題

グレーで示す事業者の利潤の 2 つに分けられる。なお、収入上限の傾きは、投資計画などをもとに事業者ごとに異なる設定がされている。

以上のような制度が英国では約 20 年採用されてきたわけだが、評価の結果、いくつかの成果と問題が明らかとなった(図表 9)。

成果としては、一定の効率化を図ることができた点や、Q ファクターなどが働いた結果、効率化を図るとともに供給信頼度も向上させることができた点が挙げられる。

問題としてはフォーミュラが非常に複雑となり、事業者と規制当局間の調整に多くの時間が必要となった点、5 年という期間を設けたことで 5 年以内に成果のでる効率化策に重点が置かれ、長期的な効率化に繋がる技術開発などへの投資が十分に行われ難かった点が挙げられる。特に近年は長期的な取組みが必要な低炭素化、スマートグリッド化への対応が求められており、これらを含め 2009 年から 2020 年までの間に送配電事業分野で必要となる投資額を 2009 年に規制当局が試算した結果では、320 億£(約 4 兆 640 億円⁵)に上るとの結果が示された。そこで、これまでの効率化を主眼とした方式から、必要な投資が確実に行われるような方式への変更が必要なのではという議論が行われ、RIIO と呼ばれる新たな規制方式が採用されることとなった。

RIIO 方式

RIIO は 2010 年に導入が決定され、送電料金では 2013 年、配電料金では 2015 年から実際に運用が開始されている。

基本的な仕組みは RPI-X と同様であるが、主な

○成果	×課題
<ul style="list-style-type: none"> ◆ イギリスのレベニューキャップは、事業者の効率化を促したという点で一定の評価が与えられている <ul style="list-style-type: none"> ▶ 規制当局自身による評価のほか、学術的な実証研究でも効率化の成果が認められている ▶ 国営時代の非効率性がもともとかなり大きかった可能性や、民営化による効果と区別が難しい点には留意する必要がある(規制方式による効果だけではない) ◆ 品質向上に対するインセンティブもあって、供給信頼度は悪化せず、むしろ向上 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 利用者は、その対価を支払っている 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 規制の運用が複雑になり、事業者は規制当局との話し合いに多くの時間を費やす必要があった ◆ また、短期的な効率化に重点を置いたため、技術革新による抜本的な効率性の改善や低炭素化といった社会的要請への対応など長期的な視点で必要となる設備投資を十分に行うことができないという懸念があった <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業者自身の創意工夫による柔軟な対応を阻害してきた恐れがある
<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 効率性の向上 信頼度の向上 </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 運用の複雑化 長期的視点の欠如 </div>

資料：電力中央研究所にて作成

変更点としては①規制期間を 5 年から 8 年に延長した点、②アウトプットに基づく収入上限の算定方式を導入し、X ファクターを廃止した点の 2 点が挙げられる。

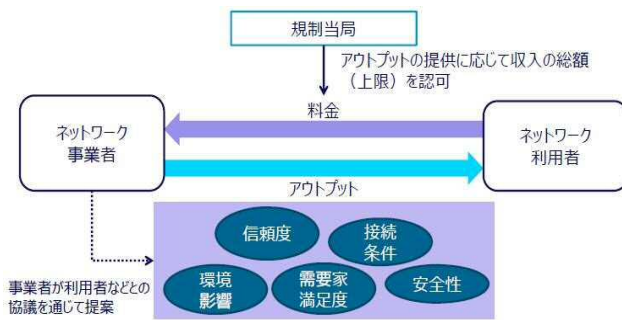
まず①の規制期間の延長だが、レベニューキャップを採用する欧州の多くの国の規制期間が 5 年未満である中、他国にも例がない 8 年という期間への延長によるメリットは、制度改正の目的でもあった長期的な視点での設備投資が行われやすくなる点である。さらに事業者は、費用削減による増加利潤の享受期間が長くなるため、効率化インセンティブも強まることになる。

一方、デメリットとしては、8 年間はフォーミュラによる調整のみで大幅な上限変更ができないため、事業者の費用が増大した場合、事業者利潤が大幅に減少、さらには赤字となる可能性があるなど、事業者の利潤の変動リスクが大きくなる点や、8 年経過後の上限改定時に料金水準が大きく変化する可能性がある点などが挙げられる。

②のアウトプットに基づく収入上限の算定とは、事業者に対し、信頼度の維持や低炭素化、スマートグリッド化のために必要となる設備投資をより強く促すため、事業者ごとに目標(アウトプット)を設定させ、アウトプットを達成すれば追加収入を認めるという制度である。なお、アウ

⁵ 2016 年 10 月 18 日時点の為替レート 1 £=127 円で換算。

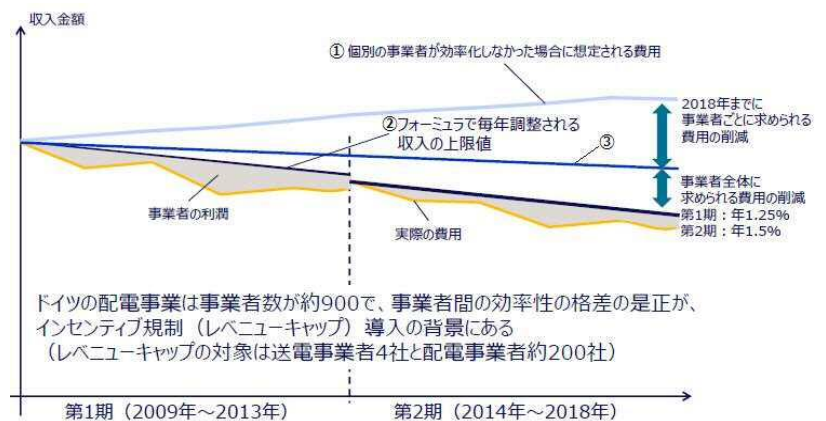
図表 10 アウトプットに応じた料金収入制度概要と事例



資料：電力中央研究所報告 Y11012 をもとに作成

アウトプットのカテゴリ	配電	送電
需要家満足度	1. 消費者や利用者の経験を反映した様々な需要家満足度指標 2. 定性的調査に基づく評価	
安全性	1. 法的義務の遵守 2. 公共の利益にかなう追加的な安全対策	
信頼度	1. 停電回数 2. 停電時間または供給支障電力量	1. 供給支障電力量 2. 送電制約に関する指標
接続条件	1. 発電設備への接続に要した期間 2. 需要家への接続に要した期間	1. 発電設備への接続に要した期間 2. 需要家への接続に要した期間
環境影響	1. 配電損失を含めたネットワークの二酸化炭素排出量 2. 新規の低炭素電源の割合 3. その他排出ガス 4. 景観への影響 5. 需要家の省エネ活動における役割	1. 送電損失を含めたネットワークの二酸化炭素排出量 2. 新規の低炭素電源の割合 3. その他排出ガス 4. 景観への影響
社会的義務	社会的弱者への対応（公共サービス義務など）	

図表 11 ドイツのレベニューキャップ



資料：電力中央研究所報告 Y10032 をもとに作成

トプットのカテゴリ自体は規制当局が設定するが、具体的な内容については各事業者がステイクホルダーと協議の上、規制当局に提案を行うことになっている（図表 10）。

なお、RIIO は先述のように運用開始からあまり期間が経過していないことから、評価については今後の運用を注視していく必要がある。

②ドイツ

ドイツでは 2009 年からレベニューキャップを採用しており、基本的な制度は英国と同様である。主な違いとしては 5 年の規制期間を 1 期とし、計 2 期の 10 年間で予め計画した効率化目標を達成する計画としている点である（図表 11）。

図表 11 の①と記載した水色の線は、事業者に全く効率化インセンティブを与えなかった場合に想定される、費用や物価上昇を加味した事業者収入の上限値を表している。そして②としている濃い青色の線が、計画した効率化目標の達成により見込まれる費用の削減を反映した事業者収入の想定を表しており、この収入上限値から実際の費用を差し引いた部分が事業者の獲得する追加利潤となる。

費用の削減分には、事業者全体に共通で求めら

れる削減分と、事業者ごとに求められる削減分の 2 つが含まれ、③の青色の線で分けられる。

事業者共通に求められる削減分では、1 期目が年 1.25%、2 期目が年 1.5%の効率化目標が事業者団体と規制当局の交渉に基づき定められており、事業者ごとに求められる削減分では配電事業者ごとの効率性の違いを考慮し、効率性の違いを解消するよう、事業者ごとに異なる効率化目標が定められている。

こうした効率化目標をもとに各事業者の原価を調整し収入上限が算出されているわけだが、具体的には図表 12 に示す式を用い算出されている⁶。最初に各事業者の資産価額を評価し、資産価額を負債と株主資本に分け、株主へのリターンに税控除や減価償却引当金を積み上げることで資本コ

⁶ 図表 12, 13 は配電事業者に適用される算定式であり、送電事業者の算定式とは異なる。

ストを求め、資本コストと営業費用の合計を原価とする。この原価を消費者物価指数や先述の効率化目標を含めたフォーミュラで調整した値が収入上限となる。

フォーミュラは図表 13 に示すとおりであり、消費者物価指数と効率化目標による調整の他、英国の Q ファクターのような品質の維持・向上を促すための項が含まれている。

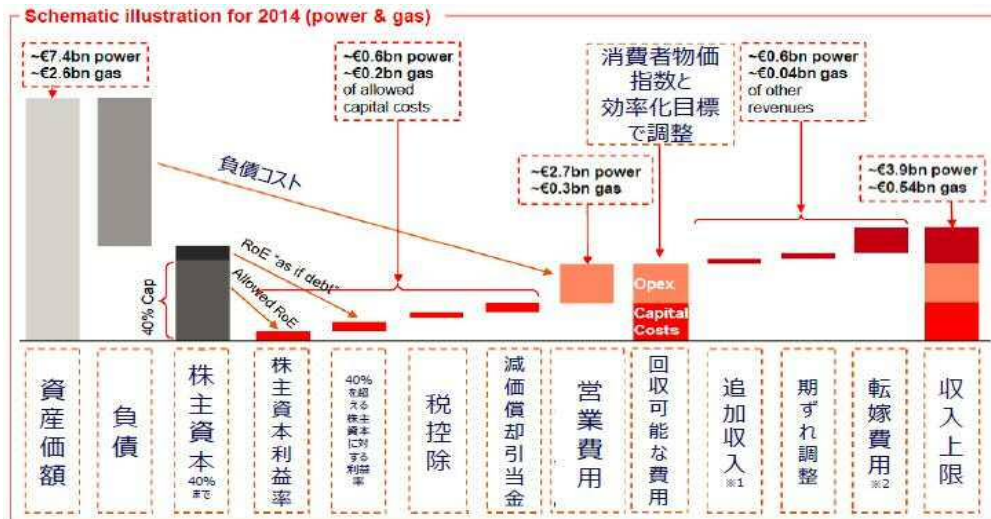
こうした制度で運用されているドイツのレベニューキャップだが、規制当局自身は効率化を促すことができ、基本的には成功していると評価し

ている。その一方で英国と同様、スマートグリッドなどの高度化を進めるための長期的な投資インセンティブが不十分であり、改善に向けたルール作りなどが課題とされている。

(3) 料金規制のまとめ

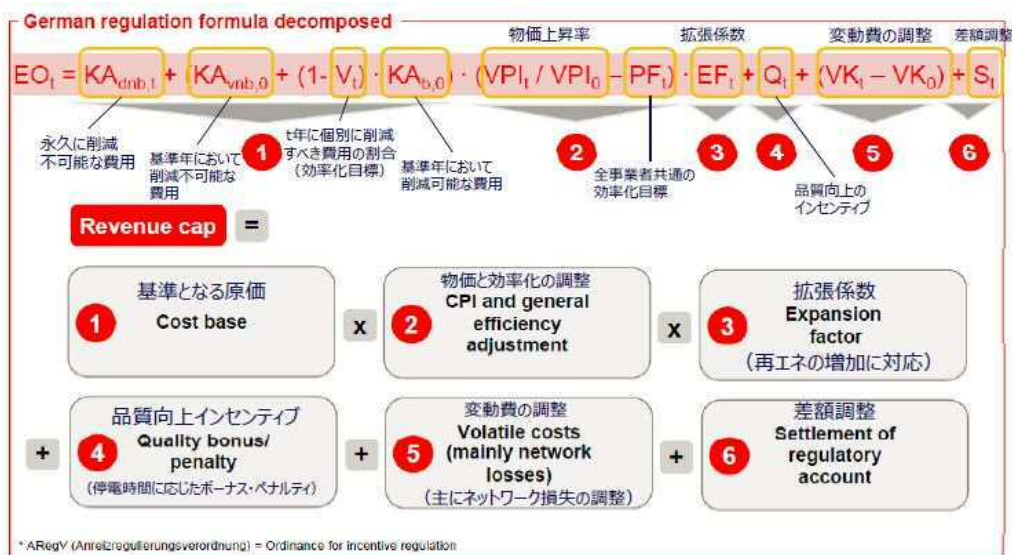
わが国では総括原価方式が採用されているが、事例で確認した英国やドイツをはじめとする欧州においては、総括原価方式では事業者に必要な効率化インセンティブが働かないとし、レベニューキャップが採用されている。

図表 12 収入上限の設定 (配電事業)



※1 品質向上に対するボーナスなど ※2 送電への接続料、年金等
資料: E.ON (2014) をもとに電力中央研究所にて作成

図表 13 現在適用されているフォーミュラ (配電事業)



* ARegV (Anreizregulierungsverordnung) = Ordinance for incentive regulation
資料: E.ON (2014) をもとに電力中央研究所にて作成

ただし、レベニューキャップは初年度の収入上限値の算定方法など総括原価方式と似ている点も多く、規制期間の違いがなければ両者の違いは必ずしも明確ではない。さらに低炭素化やスマートグリッド化といった大規模かつ長期的な設備投資の必要性が高まる中、レベニューキャップは長期

的な設備投資が行われにくいといったデメリットがある。どちらの規制方式もメリット・デメリットがあるため、より望ましい制度がどちらであるかといったことは、各国が効率化と設備投資のどちらに重きを置くかによって異なり、そのため、米国およびわが国と欧州では採用している制度が異なっていると思われる。

3. 料金回収の仕組み

これまで事業者の料金（収入上限）の決め方について述べてきたが、以下では決められた収入を得るためにどのような体系で料金回収をしているのかについて確認していく。

（1）わが国における料金回収の仕組み

現在わが国では、総括原価方式により送配電事業者の収入を決め、その収入は託送料金として小売事業者から全額回収されている⁷。

託送料金は、月額固定の基本料金と使用量に基づく従量料金を組み合わせた体系となっており、組合せの割合は各事業者で異なっている。現在わ

⁷ 託送料金は新電力だけではなく、旧一般電気事業者の小売部門が送配電設備を利用し需要家に電気を送る際にも、各社が販売した電気の量に応じて負担することとなっている。

図表 14 旧一般電気事業者の基本料金回収率（カッコ内固定費率）

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
最低料金制 ¹⁾ の有無		無	無	無	無	無	有	有	有	無	有
低圧	電灯	19% (72%)	16% (79%)	21% (76%)	18% (74%)	20% (78%)	8% (69%)	5% (70%)	8% (72%)	18% (74%)	7% (60%)
	動力	47% (86%)	44% (90%)	58% (91%)	48% (88%)	53% (86%)	46% (81%)	47% (82%)	48% (84%)	48% (74%)	43% (81%)
高圧		45% (93%)	46% (95%)	44% (95%)	36% (94%)	48% (95%)	42% (95%)	42% (92%)	47% (94%)	38% (91%)	28% (72%)
特別高圧		39% (85%)	40% (91%)	42% (93%)	39% (94%)	43% (92%)	47% (94%)	50% (85%)	53% (91%)	39% (83%)	22% (55%)
合計		29% (79%)	30% (86%)	32% (83%)	28% (83%)	34% (85%)	25% (83%)	23% (78%)	26% (80%)	28% (79%)	17% (65%)

注：需要家の使用電力量が極端に少ない、または全く使用されない時でも供給設備に関する費用の回収を図る観点から、最低使用量を定め、最低料金を設定。

資料：経済産業省（2016）

が国の旧一般電気事業者では、図表 14 に示すように基本料金による回収が約2～3割に設定され、大部分は従量料金で回収する仕組みが採用されている。従量料金をベースとした料金体系は欧州・米国においても多く採用され、その背景には、より電気を多く利用する需要家、つまり送配電設備の運用・維持によるメリットをより多く享受する需要家に使用量に応じて負担してもらうという考えや、今後の送配電設備の利用量（系統電力需要）の増加に合わせた設備投資のインセンティブを働かせるといった考えがある。

しかし、現在わが国における送配電に関わる費用の約7～8割は系統電力需要の増減に関わらず発生する固定的な費用（固定費）であり、現在の従量料金をベースとした回収では、託送料金算定時よりも系統電力需要が減少した場合、料金回収額が減少し、費用の回収漏れに繋がる可能性がある。

（2）再エネ電源が料金回収へ及ぼす影響

わが国における系統電力需要の推移をみると、至近5年間は前年割れで推移するなど減少傾向で推移していることがわかる（図表 15）。

さらに配電設備に関しては、屋根設置型の太陽



光発電 (PV) の増加に伴い、電力会社から購入する電力量、つまり配電設備を通して家庭に供給される電力量が減少するため、料金回収額が減少するといったことが懸念されている。また、メガソーラーのような大規模太陽光発電の増加に関しても、大規模設備であるため送配電設備容量が小さい過疎地に設置されることが多く、結果、設備増強が行われ、配電設備費用が増加することが懸念されている。つまり、太陽光をはじめとした再エネ電源の増加は、料金回収額を減少させる一方、配電設備費用を増加させるため、費用の回収漏れとなり事業者収支を悪化させる可能性がある。

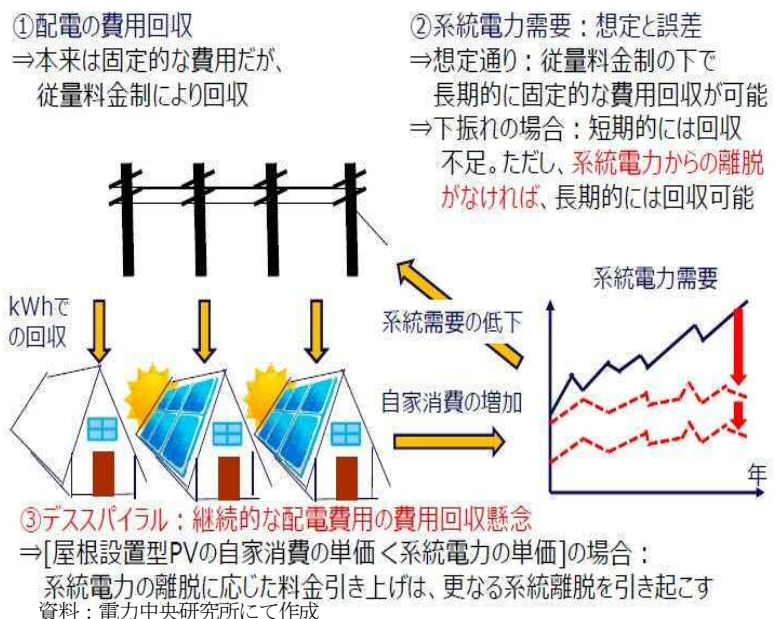
こうした系統電力需要の減少や再エネ電源増加による費用の回収漏れを防ぐためには、料金単価を値上げすることが1つの策として考えられるが、単価を上げた場合、さらなる費用の回収漏れを引き起こすことが懸念される (図表 16)。

電力会社から購入する電力単価 (系統電力の単価) が値上げされ、屋根設置型太陽光発電の自家消費における電

力単価よりも高くなれば、太陽光を設置する需要家が増加し、一段と系統電力需要の減少を引き起こすことが考えられる。需要が減少すれば費用回収漏れを防ぐために一層の単価上昇が必要となるが、単価の上昇はさらなる需要減少を引き起こすこととなり、最終的には再エネ電源の増加によるこうした一連の流れが不可逆的になり戻れなくなる「デススパイラル」に陥ることが懸念される。

デススパイラルに陥ると、配電事業者側は打つ

図表 16 再エネが加速させる「デススパイラル」



図表 17 EWE netz の配電料金体系の変化



資料：電力中央研究所報告 Y15024 (EWE netz の Homepage をもとに作成)

手が無くなってしまいうため、デススパイラルに陥らないためにどのような対策をすべきかといった議論が欧州をはじめとする諸外国で行われている。

(3) 欧州における回収漏れへの検討状況

欧州ではデススパイラルを防ぐため、2つの対策が検討されている。まず1つが、基本料金による費用回収割合の増加である。先述したように配電費用は固定費が多いにも関わらず、その多くを従量料金で回収する料金体系となっているため、固定費は基本料金で回収することで費用の回収漏れを減じるといった考えである。

もう1つは、時間帯別従量料金の導入である。配電網の利用状況に応じ、利用率が低い時間帯は単価を下げる一方、利用率が高い時間帯は単価を上げることで、利用率が高い時間帯に対応するためだけに行われる追加的な設備投資を抑制する、つまり長期的な費用上昇の抑制、または減少を図るといった考えである。しかし、時間帯別従量料金の導入のみでは、系統電力需要の減少による費用回収が確実にできる保証はなく、欧州では前者の対策を採用する事業者が多い。

①回収漏れ対策の採用事例

実際ドイツの配電事業者では、費用回収漏れに対し、基本料金(固定料金⁸)の割合を増加させる対策が多く採用されている。

ブレーメン州の配電事業者 EWE netz は2011年時点では費用の8割程度を従量料金で回収していたが、年々固定料金の割合を増加させ、2016年

現在は従量料金の割合を7割台まで減少させている(図表17)。その他、ハンブルグ州の Stromnetz Hamburg やベルリン州の Stromnetz Berlin も従来は費用の100%を従量料金で回収していたが、近年は固定料金を導入するなど料金体系を変化させている。

②料金体系の違いによる費用回収の試算

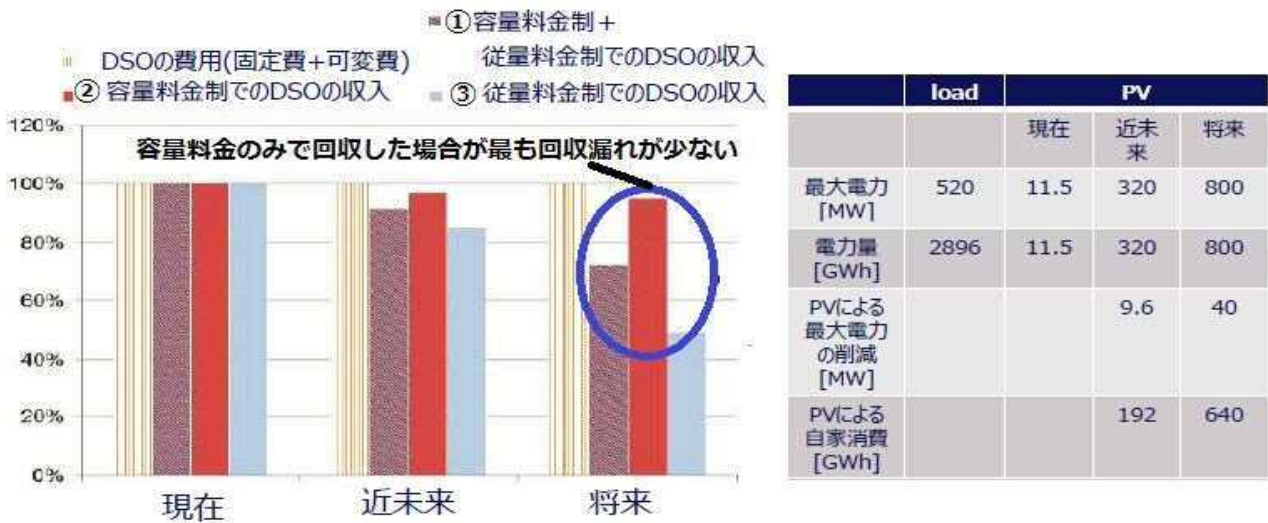
スイスチューリッヒの配電事業者である ewz が自社のデータを基に料金体系の変化による費用回収状況の試算を行った。その結果では、太陽光発電導入により系統対応需要が減少した場合、①従量料金と基本料金(容量料金⁹)で回収、②基本料金(容量料金)のみで回収、③従量料金のみで回収を比較すると、②が最も費用の回収漏れが少なくなることが示された(図表18)。

しかし、バッテリーが普及したとする条件を加え試算を行うと、需要家が太陽光発電設備と併せてバッテリーも導入した場合は容量料金のみ料金体系でも費用回収額が大きく減少することも示された(図表19)。つまり、基本料金による

⁸ 使用量(kWh)や使用容量(kW)に関わらず月額固定の基本料金(固定料金)

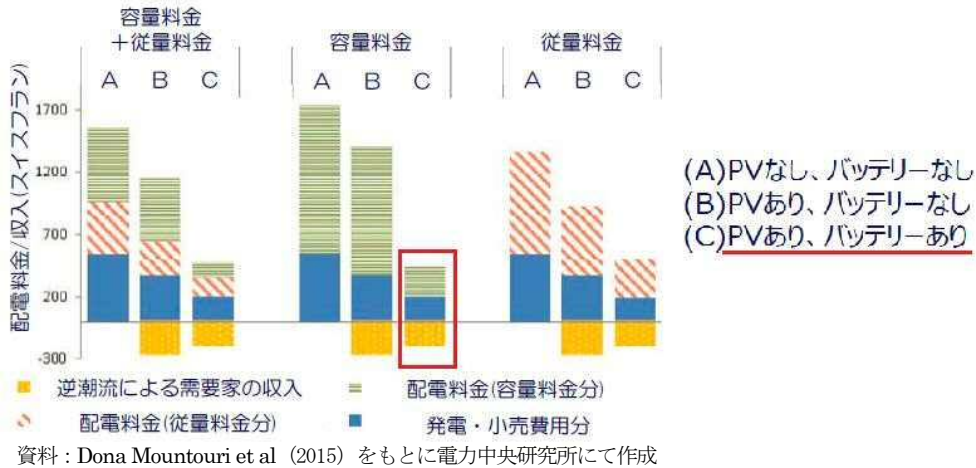
⁹ 使用量(kWh)による変動はないが、使用設備容量(kW・月)に応じて決まる基本料金(容量料金)

図表 18 異なる料金体系による費用回収試算結果



注：DSO（Distribution System Operator）の略で配電系統運用者を表す。
資料：Dona Mountouri et al（2015）をもとに電力中央研究所にて作成

図表 19 バッテリー普及による費用回収額（収入）の変化に関する試算



回収割合を高めたとしても、技術革新などによって事業環境が変化すれば費用の確実な回収は困難になる可能性があるといえる。欧州では、こうした試算結果を踏まえ、料金体系を従量料金のみ、基本料金のみなど、どれか1つに偏らせるのではなく、事業変化への対応が柔軟にできるよう、各回収方式を組み合わせるといった方法が良いのではないかとする議論が行われている。

4. おわりに

わが国においても、電力システム改革や再エネ電源の増加といった電気事業環境の変化を受け、

現行の託送料金制度では送配電設備の維持・運用費用の十分な回収ができなくなる可能性があるとし、費用の負担の在り方に関する検討が現在行われている。

主な論点としては、①欧州事例で取り上げた送配電設備の固定費負担（回収）の在り方のほか、②発電事業者の送配電設備の維持・運用費用の負担の在り方などが挙げられている。①については欧州と同様、固定費が多くを占める送配電設備費用を今後も確実に回収していくため、基本料金回収率の引き上げといった対策が検討され、②では発電事業者への「発電容量課金」を行うといった

ことが検討されている。

発電容量課金とは、発電所の設備容量(kW)に応じ、発電事業者に送配電設備の維持・運用費用の一部を負担してもらうというものである。

これまでわが国では、託送料金は小売事業者または旧一般電気事業者の小売部門のみに課せられ、発電事業者からは送配電設備の維持・運用に関する費用回収は行われてこなかった。しかし、電力システム改革による送配電事業者の法的分離により、送配電設備と発電所の一体的な計画・開発が困難となり、発電事業者が送配電設備の整備などに関する費用を意識せず、発電所の立地を検討し、送配電費用が増大するといったことが懸念される。さらに、送配電設備が最大潮流、つまり発電所の最大発電量をもとに設備構築が行われているため、再エネ電源といった発電量が不安定な電源が増えれば、送配電設備の利用率低下といったことも懸念される。そこで、送配電設備の整備・運用費用の効率化を図るため、発電容量課金など発電事業者に対しても一定の費用負担を求めるといったことが検討されている。

なお、現在わが国では、電源の立地場所を考慮した託送料金割引制度（需要地近接性評価割引制度）が既に導入されているが、新電力の既設電源に限った暫定的な制度であり、今後は本制度の適用範囲の拡大・見直しを行うべきといった意見もだされている。

基本料金回収率の引き上げや発電事業者の負担水準などの詳細については今後検討が進められていくことになるが、諸外国の事例も踏まえ、安定供給に必要となる送配電設備の維持および長期的な設備投資が行え、かつ電力システム全体のコスト低減を図ることが可能な制度となることが期待される。

また、設備投資と効率化をバランスよく行うに

は、費用の回収方法だけではなく、送配電事業者の収入をどのように決めるのかといった点も重要である。わが国で今後、総括原価方式からの見直しが行われる際には、本レポートで紹介した欧州の制度やその評価を参考に、わが国固有の事情も踏まえた検討が望まれる。

レポート作成にあたっては（一財）電力中央研究所 服部徹副研究参事、古澤健主任研究員に多大の協力をいただいた。この場を借りて御礼を申し上げる。また、本レポートの内容に関しては、すべて著者が責を負うものとする。

経済産業グループ 藤原 紅実

《参考文献》

- 朝野賢司(2016)「自由化された電力市場における再エネ普及政策のあり方」『電中研研究報告会 2016』
- 海外電力調査会調査部(2014)「英国 RIIO 規制にみる再生可能エネルギー普及下の送配電料金規制のあり方」『海外電力』(2014年5月)
- 経済産業省資源エネルギー庁 Homepage
経済産業省(2016)「第9回制度設計専門会合事務局提出資料(資料3)」
(<http://www.enecho.meti.go.jp/>)
- 公益事業学会学術研究会・国際環境経済研究所(2015)『まるわかり電力システム改革キーワード360』一般社団法人日本電気協会新聞部
- 三枝まどか・服部徹(2011)「ドイツの送配電事業におけるインセンティブ規制の課題—低炭素社会に向けた設備投資への影響を中心に—」『電力中央研究所報告 Y10032』
- 服部徹・三枝まどか(2012)「長期的視点に基づく送配電料金収入の規制方式のあり方と課題—英国の新たな規制方式 RIIO からの示唆—」『電力中央研究所報告 Y11012』
- 古澤健・岡田健司・丸山真弘・朝野賢司・永井雄宇(2016)「欧州の配電事業者の配電料金設計の現状と課題—系統電力需要減少の影響を中心に—」『電力中央研究所報告 Y15024』
- Dona Mountouri et al (2015) "suitable network tariff design for the grid integration of decentralized generation and storage," *CIREP paper1062*.
- E.ON (2014) "E.ON's European distribution business - Powering the energy system transformation"
- Ofgem (2009) "Regulating Energy Networks for the Future: RPI-X@20 History of Energy Network Regulation," *Supporting Paper, February 2009*.

経済情勢

(9月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに個人消費が底堅く推移しているものの、輸出や生産が力強さを欠いていることなどから、景気は概ね横ばいとなっている。

(全国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
設備投資	機械受注は前年を上回った
公共投資	前年を上回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

(中国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
公共投資	前年を上回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

1. 景気動向指数(9月)

(全国) CI 一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

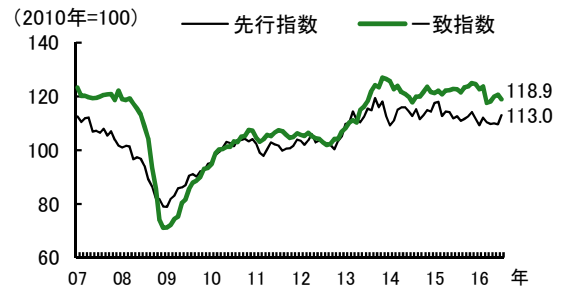
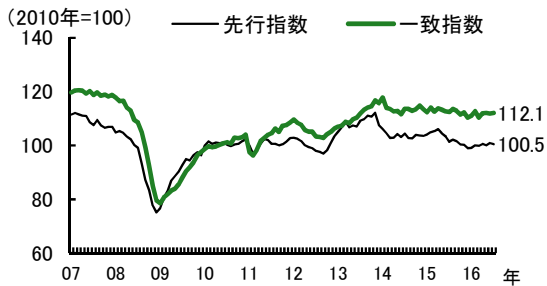
(中国) CI 一致指数は4カ月ぶりに下降している。

(全国)

- ・CI 一致指数は112.1(前月差+0.2ポイント)。2カ月ぶりに上昇。
- ・CI 先行指数は100.5(同▲0.4ポイント)。2カ月ぶりに下降。

(中国)

- ・CI 一致指数は118.9(前月差▲1.8ポイント)。4カ月ぶりに下降。
- ・CI 先行指数は113.0(同+3.4ポイント)。2カ月ぶりに上昇。



指標名	寄与度
CI 一致指数(前月差)	0.2
耐久消費財出荷指数	0.28
中小企業出荷指数(製造業)	0.08
鉱工業生産財出荷指数	0.07
営業利益(全産業)	0.06
商業販売額(小売業)	0.04
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.00
鉱工業生産指数	0.00
有効求人倍率(除学卒)	▲0.03
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.07
商業販売額(卸売業)	▲0.19

指標名	寄与度
CI 一致指数(前月差)	▲1.8
最終需要財出荷指数	▲0.77
電力利用率	▲0.39
生産財出荷指数	▲0.30
鉱工業生産指数	▲0.12
通関輸入額	▲0.10
有効求人倍率	▲0.06
電力需要量	▲0.06
所定外労働時間(製造業)	0.02
全産業業況判断DI	0.04

指標名	寄与度
CI 先行指数(前月差)	▲0.4
中小企業売上げ見通しDI	▲0.62
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲0.33
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.16
日経商品指数(42種総合)	0.03
新規求人数(除学卒)	0.04
消費者態度指数	0.08
東証株価指数	0.09
新設住宅着工床面積	0.11
マネーストック(M2)	0.28
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI 先行指数(前月差)	3.4
新規求人倍率	1.32
鉱工業製品在庫率指数(逆)	1.24
実質百貨店販売額(前年比)	0.75
新設住宅着工戸数	0.33
消費者態度指数	0.19
中小企業業況判断DI次期見通し	▲0.04
建築物着工床面積	▲0.07
銀行貸出残高(前年比)	▲0.08
生産財生産指数	▲0.19

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要な景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

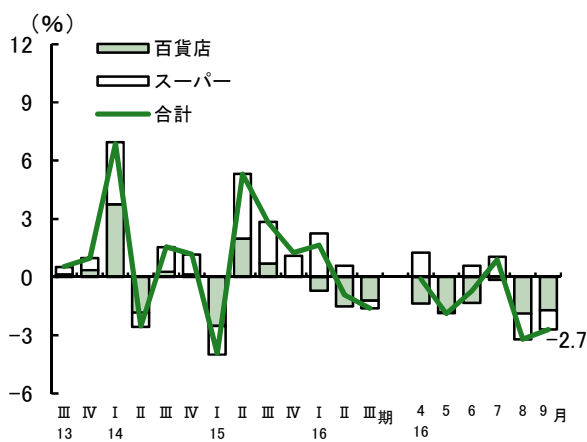
2. 個人消費 (9月)

個人消費は全国、中国ともに一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している。

● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

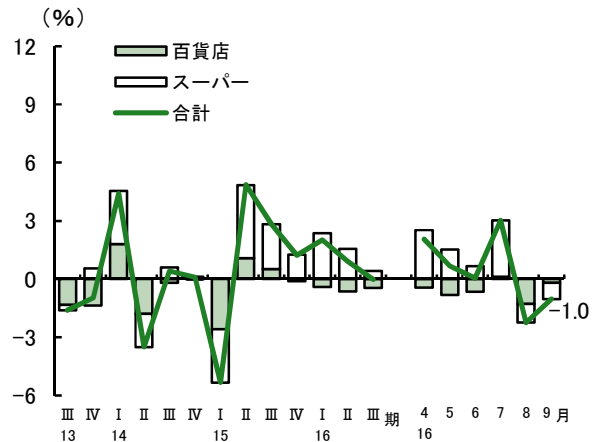
(全国)

- 百貨店・スーパー販売額は天候不順や前年に比べて休日数が少なかったこともあり、2カ月連続で減少(前年同月比▲2.7%)。
- スーパー(同▲1.5%)は飲食料品が前年並みとなったものの、衣料品等が減少。
- 百貨店(同▲5.2%)は衣料品等や飲食料品が減少。



(中国)

- 百貨店・スーパー販売額は2カ月連続で減少(前年同月比▲1.0%)。
- スーパー(同▲1.2%)は飲食料品や衣料品等が減少。
- 百貨店(同▲0.7%)は広島カープの優勝セール効果などもあり、減少幅が縮小。

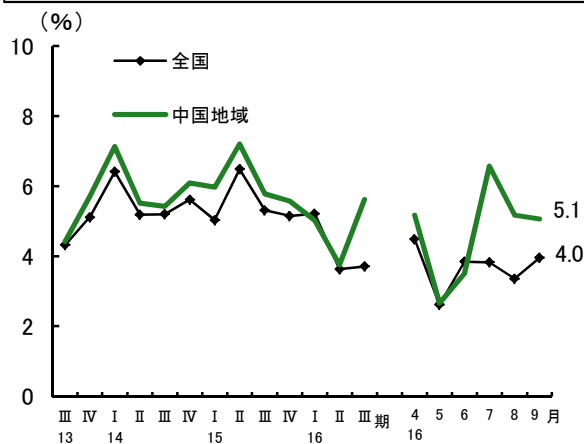


注：1. 百貨店、スーパーは、販売額の合計の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース 3. 最新月は速報値
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増(前年同月比+2.4%)などから、43カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.0%)。

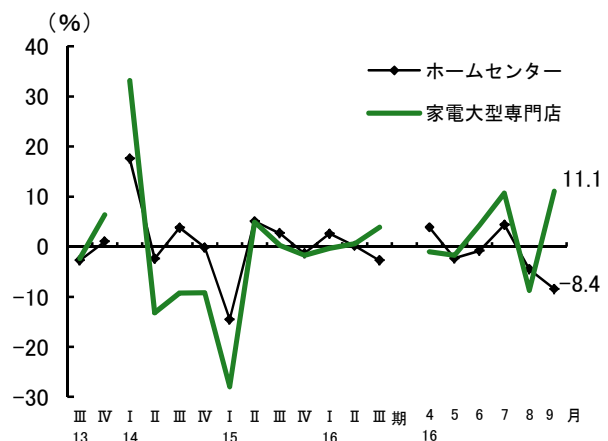
(中国) 全国と同様に店舗増(同+3.3%)などから、43カ月連続で前年比プラス(同+5.1%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ホームセンター販売額は2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲8.4%)。
- 家電大型専門店販売額は新規出店効果などもあり、2カ月ぶりに前年比プラス(同+11.1%)。

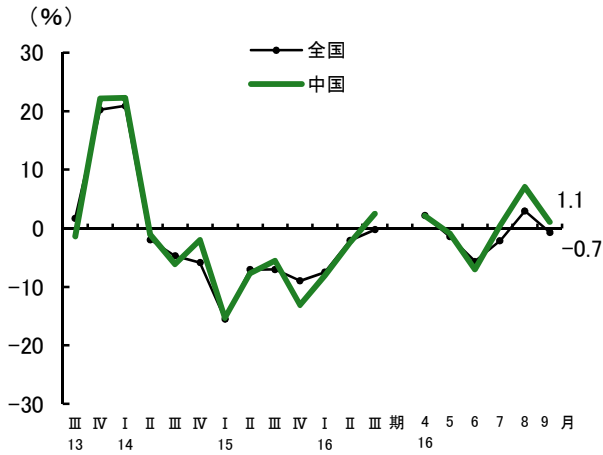


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

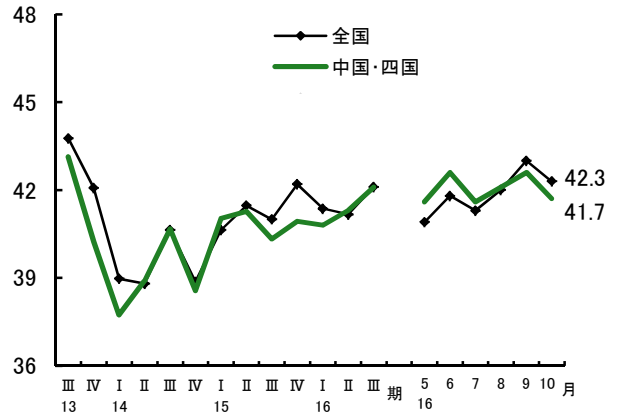
(全国) 普通乗用車は増加したものの、軽乗用車、小型乗用車が減少したことから、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.7%)。
 (中国) 軽乗用車、小型乗用車は減少したものの、普通乗用車が増加したことから、3カ月連続で前年比プラス(同+1.1%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(10月)

(全国) 消費者態度指数は42.3と前月から0.7ポイント下降。「雇用環境」「暮らし向き」など4指標すべてが下降した。
 (中国) 消費者態度指数は41.7(前月差▲0.9ポイント)。



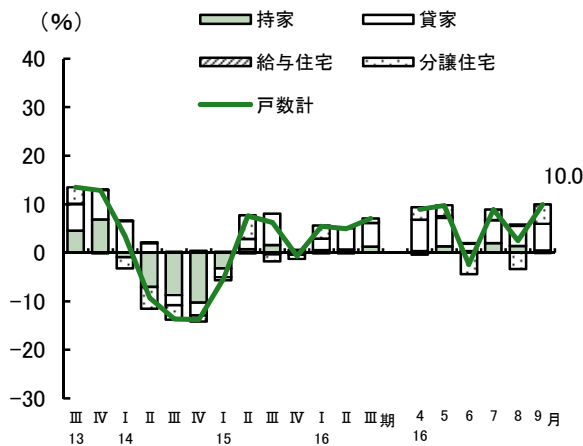
注：1. 消費者態度指数は二人以上の世帯の数値
 2. 全国は季節調整値、中国・四国は原数値
 3. 四半期は月次の平均値
 資料：内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(9月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を上回った。

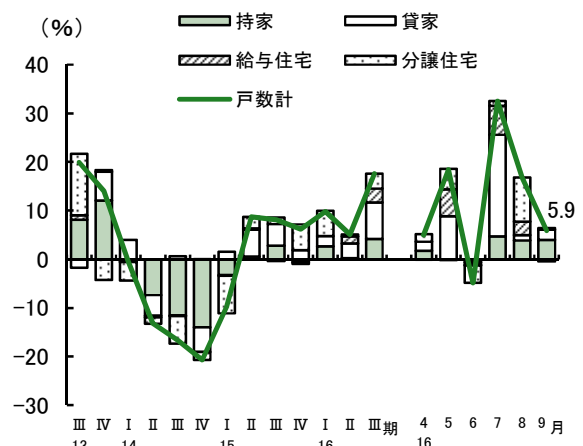
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 貸家や分譲住宅などが増加したことから、3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+10.0%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 持家や貸家などが増加したことから、3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+5.9%)。



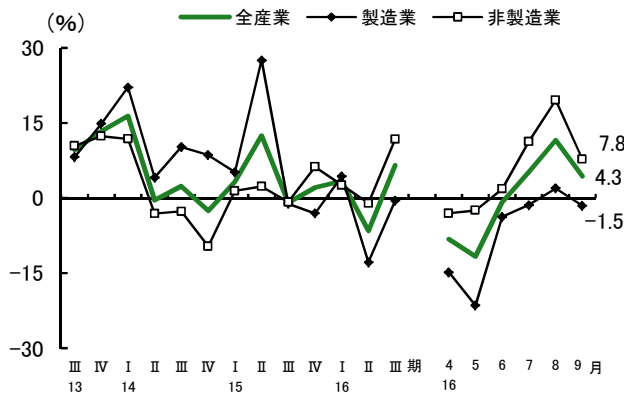
4. 設備投資・公共投資（9月）

機械受注は製造業が減少したものの、非製造業が増加したことから前年を上回った。
公共投資は全国、中国ともに前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

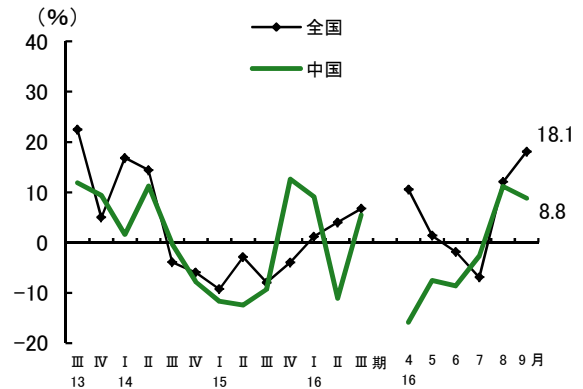
(全国)

- ・ 3 カ月連続で前年を上回った（前年同月比 +4.3%）。
- ・ 製造業（同▲1.5%）は化学や食品製造業などが減少。
- ・ 非製造業（同+7.8%）は運輸業・郵便業などが増加。



● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

- (全国) 都道府県や国からの発注が増加したことなどから、2 カ月連続で前年比プラス（前年同月比 +18.1%）。
- (中国) 国や市町村からの発注が増加したことから、2 カ月連続で前年比プラス（同+8.8%）。

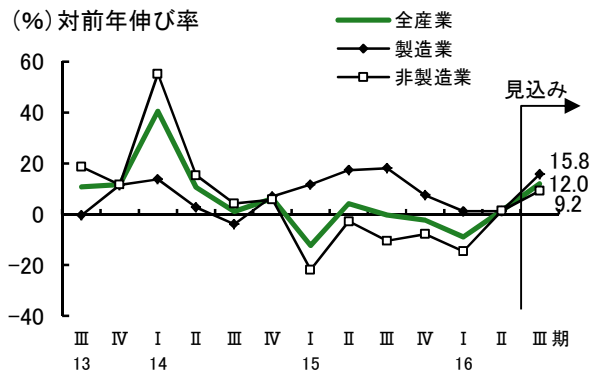


注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値
資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 法人企業景気予測調査（2016年7-9月調査）

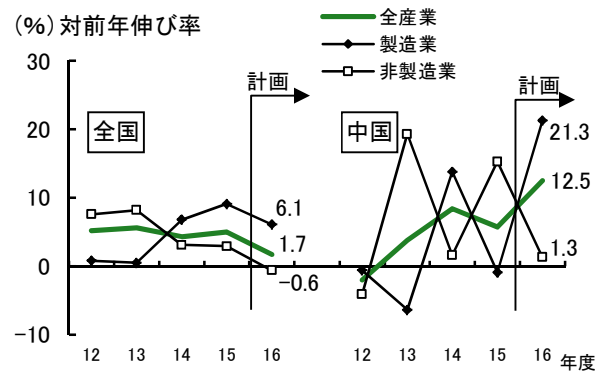
(全国)

- ・ 7-9 月期の設備投資額は、2 四半期連続で前年比プラスとなる見込み（前年同期比+12.0%）。
- ・ 製造業は前年を上回る（同+15.8%）見込み。
- ・ 非製造業は前年を上回る（同+9.2%）見込み。



● 企業短期経済観測調査（2016年9月調査）

- (全国) 16 年度の設備投資は 5 年連続で前年度を上回る計画（前年度比+1.7%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。
- (中国) 16 年度の設備投資は 4 年連続で前年度を上回る計画（同+12.5%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。
資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(9月)

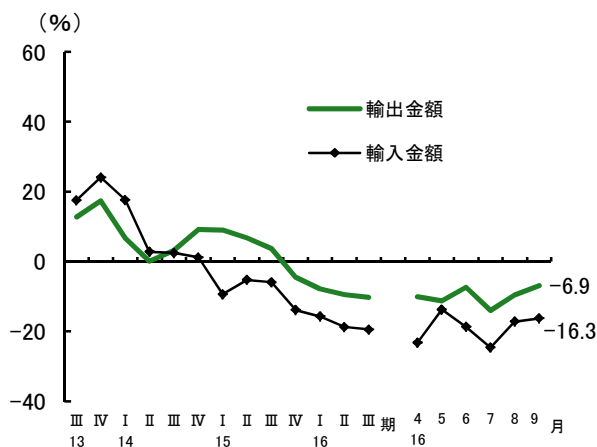
輸出金額は、全国、中国ともに自動車や鉄鋼などが減少したことから、前年を下回った。

輸入金額は、全国、中国ともに原油などが減少したことから、前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

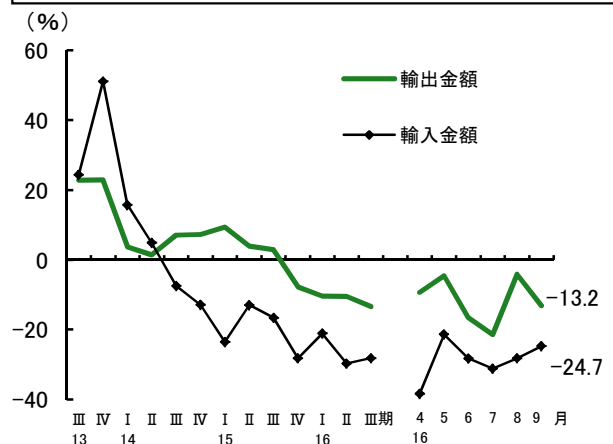
- 輸出金額は12カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲6.9%)。自動車や鉄鋼などが減少した。
- 輸入金額は原油や液化天然ガスなどが減少したことから、21カ月連続で前年比マイナス(同▲16.3%)。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

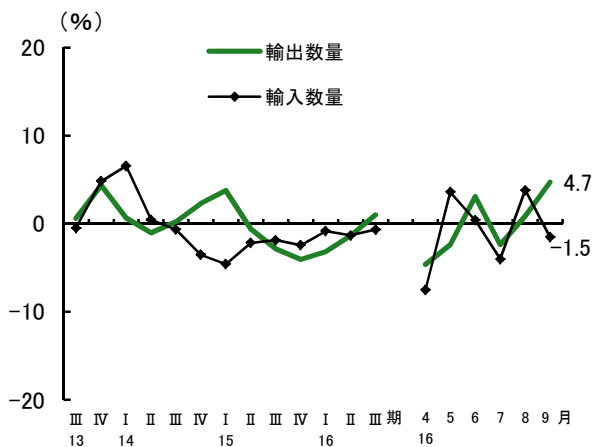
- 輸出金額は13カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲13.2%)。半導体等製造装置が増加したものの、自動車や鉄鋼などが減少した。
- 輸入金額は石油製品や原油などが減少したことから、17カ月連続で前年比マイナス(同▲24.7%)。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

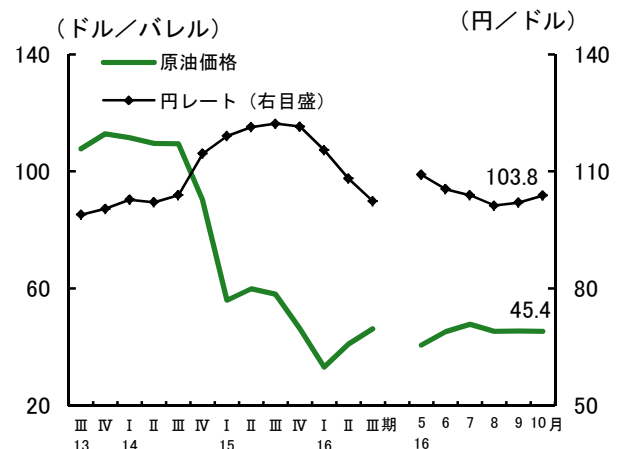
- 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+4.7%)。
- 輸入数量は前年比マイナス(同▲1.5%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格、ただし最新月は財務省「貿易統計」旬間速報より算出した参考値 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- 原油価格は45.4ドル/バレルとほぼ横ばい。
- 円レートは103.8円/ドルと円高基調が一服している。



6. 生産動向 (9月)

生産は全国、中国ともに一進一退となっている。

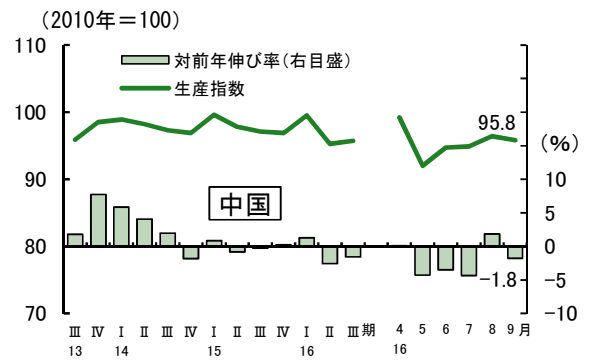
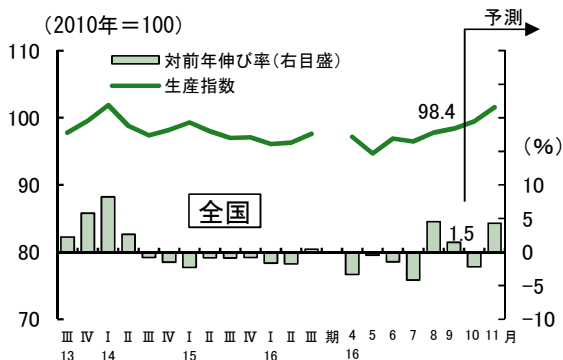
● 生産指数 (総合)

(全国)

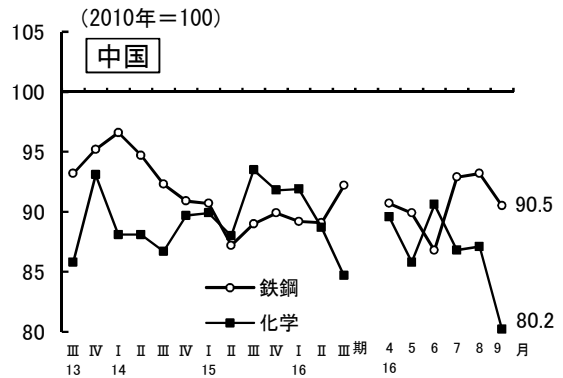
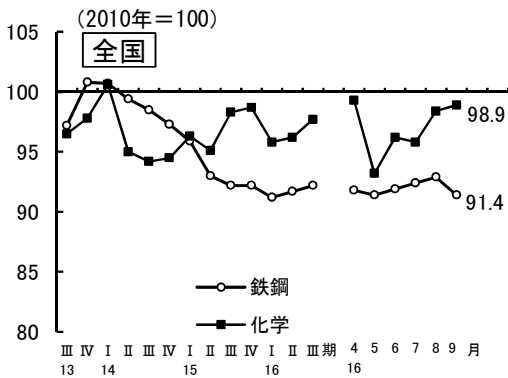
- 生産指数 (季節調整済) は、電気機械などが低下したものの、はん用・生産用・業務用機械や自動車などが上昇したことから98.4 (前月比+0.6%)と2カ月連続で前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+1.5%と2カ月連続で前年を上回った。

(中国)

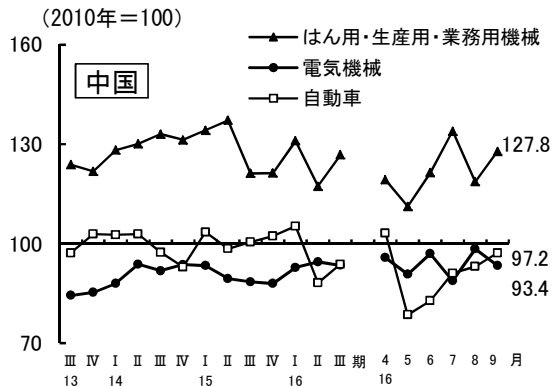
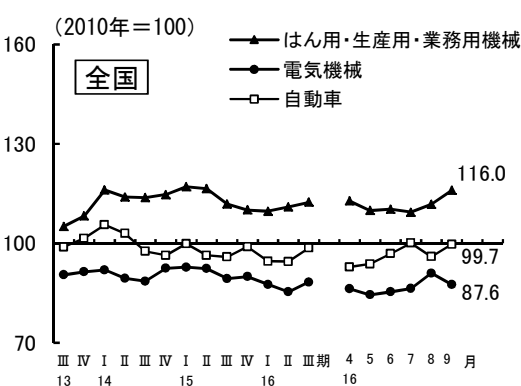
- 生産指数 (季節調整済) は、定期修理の影響で化学などが下降したことから95.8 (前月比▲0.6%)と4カ月ぶりに前月比マイナス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲1.8%と2カ月ぶりに前年を下回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」
資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

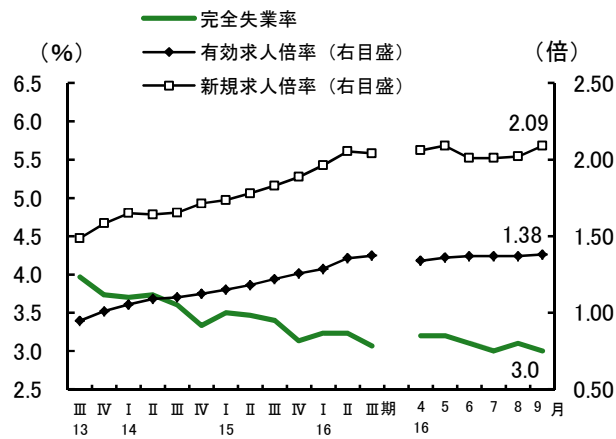
7. 雇用情勢(9月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

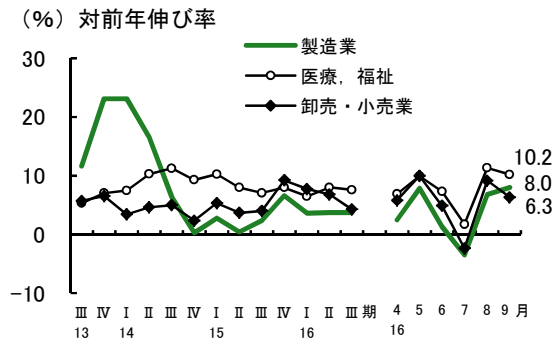
● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

- 完全失業率は3.0%と前月から0.1ポイント改善。
- 有効求人倍率は1.38倍と前月から0.01ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.09倍と前月から0.07ポイント上昇。

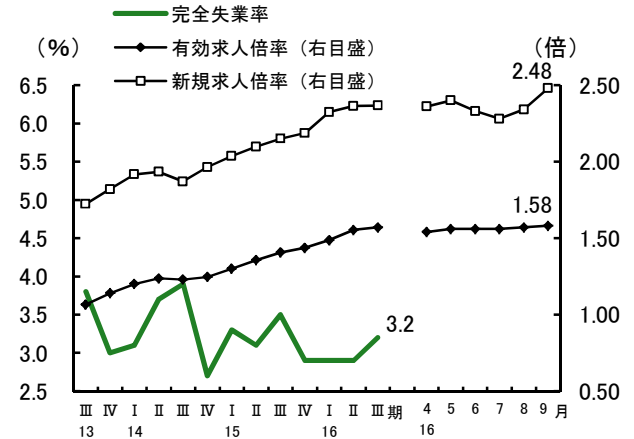


主要産業における新規求人数の推移(全国)

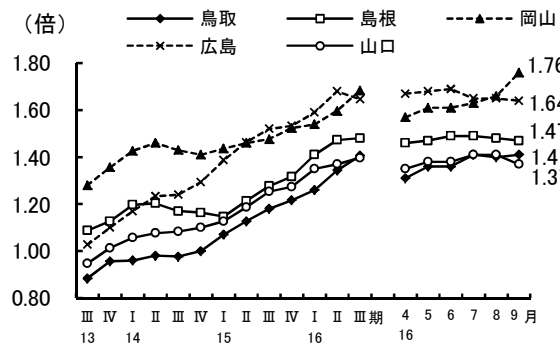


(中国)

- 7-9月期の完全失業率(原数値)は3.2%と前年同期比で0.3%ポイント改善。
- 有効求人倍率は1.58倍と前月から0.01ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.48倍と前月から0.14ポイント上昇。



有効求人倍率の推移(中国5県)

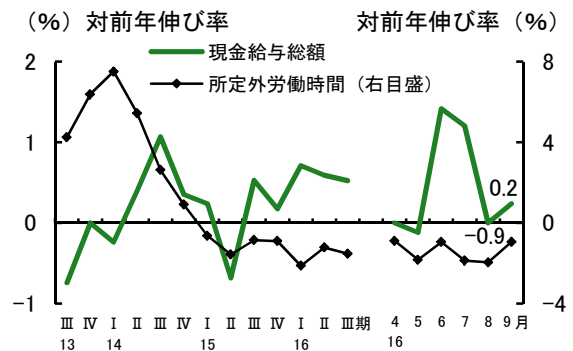


注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値
資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+0.2%)。
- 所定外労働時間は20カ月連続で前年比マイナス(同▲0.9%)。製造業は10カ月連続で前年比マイナス(同▲1.8%)。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2010年=100)の対前年伸び率 2. 最新月(速報値)
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2016年12月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
12月1日(木)	11月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
5日(月)	11月 消費動向調査	内閣府
6日(火)	10月 毎月勤労統計(速報)	厚生労働省
7日(水)	10月 景気動向指数(速報)	内閣府
8日(木)	7-9月期 GDP(2次速報) 10月 中国地域百貨店・スーパー販売動向(速報) 10月 中国地域専門量販店販売動向(速報) 10月 中国地域鉱工業生産動向(速報)	内閣府 中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
9日(金)	10-12月期 法人企業景気予測調査 10-12月期 法人企業景気予測調査	内閣府・財務省 中国財務局
12日(月)	10月 機械受注統計 10月 第3次産業活動指数 11月 企業物価指数(速報)	内閣府 経済産業省 日本銀行
13日(火)	10月 商業動態統計(確報)	経済産業省
14日(水)	10月 鉱工業生産指数(確報) 短観12月調査 (全国・中国地方・広島・岡山・山口・山陰)	経済産業省 日本銀行
19日(月)	11月 貿易統計(速報)	財務省
22日(木)	10月 毎月勤労統計(確報)	厚生労働省
26日(月)	10月 景気動向指数(改訂状況)	内閣府
27日(火)	11月 建築着工統計 11月 一般職業紹介状況 11月 貿易統計(確報) 11月 労働力調査 11月 家計調査(二人以上の世帯) 11月 全国消費者物価指数	国土交通省 厚生労働省 財務省 総務省 総務省 総務省
28日(水)	11月 鉱工業生産指数(速報) 11月 商業動態統計(速報)	経済産業省 経済産業省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	23	35
景気動向調査	25	36
産業活動	26	37
消費動向	28	39
労働	30	41
物価	31	43
金融	31	—
貿易・国際収支	32	43
主要物資生産量	34	43

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円																
暦年	2011	471,579	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,332	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	479,084	0.8		292,302	1.4		15,266	10.9		65,428	0.3		98,721	1.6	
	2014	486,871	1.6		295,395	1.1		14,967	-2.0		68,362	4.5		100,453	1.8	
	2015	499,281	2.5		292,452	-1.0		14,713	-1.7		70,090	2.5		101,813	1.4	
年度	2011	474,171	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,404	0.0		288,369	0.7		14,095	5.1		64,798	0.7		97,468	0.8	
	2013	482,401	1.7		295,659	2.5		15,785	12.0		67,356	3.9		98,822	1.4	
	2014	489,564	1.5		293,204	-0.8		14,438	-8.5		68,389	1.5		100,961	2.2	
	2015	500,621	2.3		292,001	-0.4		14,759	2.2		70,100	2.5		102,263	1.3	
四半期	2012/10-12	472,645	-0.7	-0.0	287,688	0.1	0.4	14,240	5.7	2.1	64,764	-4.3	-0.2	97,546	0.9	0.6
	2013/1-3	476,471	-0.8	0.8	289,539	0.2	0.6	14,513	10.2	1.9	63,689	-2.4	-1.7	99,016	1.4	1.5
	4-6	478,252	0.5	0.4	291,629	0.7	0.7	14,811	8.4	2.1	65,625	-0.5	3.0	98,597	2.3	-0.4
	7-9	481,413	1.6	0.7	293,486	2.2	0.6	15,493	11.1	4.6	66,073	1.4	0.7	98,901	1.9	0.3
	10-12	481,175	1.8	-0.0	294,932	2.5	0.5	16,170	13.5	4.4	66,830	3.1	1.1	98,509	0.9	-0.4
	2014/1-3	487,552	2.8	1.3	302,141	4.7	2.4	16,623	14.6	2.8	70,142	10.6	5.0	99,324	0.4	0.8
	4-6	487,155	1.9	-0.1	292,343	0.2	-3.2	15,213	2.7	-8.5	67,637	2.9	-3.6	100,406	1.9	1.1
	7-9	483,992	0.5	-0.6	292,649	-0.3	0.1	14,066	-9.0	-7.5	67,611	2.0	-0.0	100,896	1.9	0.5
	10-12	488,358	1.3	0.9	294,195	-0.2	0.5	14,080	-13.1	0.1	67,802	1.5	0.3	101,174	2.7	0.3
	2015/1-3	498,231	2.2	2.0	293,479	-2.9	-0.2	14,478	-13.0	2.8	70,024	0.1	3.3	101,316	2.1	0.1
	4-6	497,586	2.2	-0.1	291,963	-0.0	-0.5	14,676	-3.4	1.4	69,457	2.5	-0.8	101,512	1.0	0.2
	7-9	501,467	3.6	0.8	293,464	0.2	0.5	14,863	5.9	1.3	70,144	3.6	1.0	101,927	0.9	0.4
	10-12	499,990	2.2	-0.3	290,894	-1.2	-0.9	14,825	5.0	-0.3	70,807	4.4	0.9	102,491	1.4	0.6
2016/1-3	503,755	1.1	0.8	291,603	-0.6	0.2	14,681	1.3	-1.0	69,894	0.0	-1.3	103,026	1.8	0.5	
4-6	504,453	1.4	0.1	291,269	-0.3	-0.1	15,317	4.4	4.3	69,527	-0.1	-0.5	102,445	0.8	-0.6	
7-9	505,515	0.8	0.2	290,927	-0.9	-0.1	15,689	5.9	2.4	69,258	-1.3	-0.4	103,013	0.9	0.6	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入 (控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円													
暦年	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,566	-2.6		75,572	12.1	
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,987	-2.2		79,157	4.7	
	2013	23,006	9.5		-1,964	-1,094		77,553	10.8		91,181	15.2	
	2014	23,799	3.4		-971	994		86,390	11.4		101,607	11.4	
	2015	23,416	-1.6		1,635	2,606		89,341	3.4		94,206	-7.3	
年度	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		71,211	-3.9		77,290	11.2	
	2012	20,969	0.8		-1,080	351		70,590	-0.9		80,770	4.5	
	2013	23,568	12.4		-2,842	-1,762		79,974	13.3		95,937	18.8	
	2014	23,668	0.4		201	3,042		88,385	10.5		99,778	4.0	
	2015	23,041	-2.6		1,601	1,400		87,371	-1.1		90,536	-9.3	
四半期	2012/10-12	20,455	4.3	-0.0	-963	108	-440	67,261	-4.5	-2.3	78,316	1.5	-0.2
	2013/1-3	21,706	-0.6	6.1	-515	-209	448	74,048	3.4	10.1	85,365	8.2	9.0
	4-6	22,387	4.6	3.1	-3,545	-311	-3,030	78,296	8.5	5.7	89,576	10.3	4.9
	7-9	23,621	16.1	5.5	-2,241	-367	1,304	78,750	14.1	0.6	92,569	17.9	3.3
	10-12	24,017	18.8	1.7	-1,498	-207	743	78,996	17.8	0.3	96,840	24.5	4.6
	2014/1-3	23,829	8.8	-0.8	-3,852	-877	-2,354	83,615	13.1	5.8	104,330	22.2	7.7
	4-6	23,273	3.8	-2.3	2,456	1,561	6,308	83,778	6.6	0.2	98,008	8.7	-6.1
	7-9	23,760	1.2	2.1	-870	408	-3,326	86,342	9.6	3.1	100,658	8.8	2.7
	10-12	23,949	0.1	0.8	-1,555	-99	-685	91,582	16.3	6.1	102,901	7.0	2.2
	2015/1-3	23,614	-1.9	-1.4	973	1,172	2,528	91,560	9.5	-0.0	97,303	-7.0	-5.4
	4-6	23,883	2.8	1.1	2,337	34	1,364	88,376	5.1	-3.5	94,631	-3.8	-2.7
	7-9	23,551	-0.5	-1.4	1,892	708	-445	90,454	4.8	2.4	94,819	-5.8	0.2
	10-12	22,699	-5.0	-3.6	1,309	693	-582	86,844	-4.9	-4.0	89,910	-12.2	-5.2
2016/1-3	22,497	-5.5	-0.9	1,055	-34	-254	83,775	-8.6	-3.5	82,827	-15.1	-7.9	
4-6	22,937	-3.7	2.0	1,541	-124	486	80,457	-9.4	-4.0	79,085	-16.6	-4.5	
7-9	22,790	-3.1	-0.6	933	-267	-607	80,094	-11.2	-0.5	77,200	-18.5	-2.4	
摘要		内閣府											

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (実質)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円 (2005年連鎖価格)														
暦年	2011	510,326	-0.5		301,219	0.3		12,955	5.1		66,698	4.1		98,537	1.2	
	2012	519,217	1.7		308,072	2.3		13,373	3.2		69,161	3.7		100,180	1.7	
	2013	526,261	1.4		313,204	1.7		14,496	8.4		68,834	-0.5		102,045	1.9	
	2014	526,117	-0.0		310,478	-0.9		13,734	-5.3		71,001	3.1		102,163	0.1	
	2015	529,120	0.6		306,839	-1.2		13,388	-2.5		72,120	1.6		103,340	1.2	
年度	2011	514,695	0.4		303,974	1.4		12,936	3.2		68,005	4.8		99,068	1.2	
	2012	519,547	0.9		309,158	1.7		13,678	5.7		68,647	0.9		100,579	1.5	
	2013	529,765	2.0		316,190	2.3		14,886	8.8		70,678	3.0		102,194	1.6	
	2014	524,774	-0.9		307,160	-2.9		13,143	-11.7		70,738	0.1		102,320	0.1	
	2015	529,368	0.9		306,716	-0.1		13,454	2.4		72,232	2.1		103,924	1.6	
四半期	2012/10-12	517,424	-0.0	-0.0	308,545	0.9	0.1	13,810	6.3	1.5	68,723	-4.1	-0.4	100,781	1.9	0.6
	2013/1-3	522,589	0.3	1.0	310,522	1.4	0.6	13,959	9.7	1.1	67,200	-2.6	-2.2	101,483	1.6	0.7
	4-6	526,259	1.1	0.7	313,537	1.4	1.0	14,135	6.2	1.3	69,170	-0.9	2.9	102,117	2.5	0.6
	7-9	528,569	2.0	0.4	314,547	1.9	0.3	14,670	7.8	3.8	69,418	0.2	0.4	102,232	2.0	0.1
	10-12	528,291	2.1	-0.1	314,695	1.9	0.0	15,164	9.7	3.4	70,051	1.8	0.9	102,186	1.4	-0.0
	2014/1-3	534,991	2.7	1.3	321,455	3.9	2.1	15,538	11.3	2.5	73,344	9.6	4.7	102,040	0.6	-0.1
	4-6	524,243	-0.3	-2.0	306,049	-2.5	-4.8	13,845	-2.1	-10.9	70,301	1.5	-4.1	101,837	-0.3	-0.2
	7-9	520,585	-1.5	-0.7	306,122	-2.7	0.0	12,816	-12.5	-7.4	70,038	0.6	-0.4	102,160	-0.2	0.3
	10-12	523,497	-0.9	0.6	307,985	-2.1	0.6	12,835	-15.5	0.1	69,979	-0.1	-0.1	102,422	0.3	0.3
	2015/1-3	529,970	-1.0	1.2	308,118	-4.1	0.0	13,155	-15.4	2.5	72,188	-1.3	3.2	102,650	0.6	0.2
	4-6	528,184	0.8	-0.3	306,203	0.1	-0.6	13,377	-3.3	1.7	71,432	1.4	-1.0	103,109	1.3	0.4
	7-9	530,226	1.9	0.4	307,772	0.5	0.5	13,533	5.9	1.2	72,025	2.7	0.8	103,389	1.2	0.3
	10-12	528,027	0.7	-0.4	305,210	-1.0	-0.8	13,480	4.8	-0.4	72,902	4.1	1.2	104,042	1.6	0.6
2016/1-3	530,781	0.2	0.5	307,413	-0.2	0.7	13,441	2.0	-0.3	72,396	0.5	-0.7	104,940	2.2	0.9	
4-6	531,649	0.6	0.2	307,827	0.5	0.1	14,119	5.7	5.0	72,299	1.0	-0.1	104,604	1.5	-0.3	
7-9	534,541	0.9	0.5	308,018	0.1	0.1	14,446	7.1	2.3	72,322	0.3	0.0	105,034	1.6	0.4	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (実質)										GDPデフレーター				
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入 (控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比		前年比	前期比
		10億円 (2005年連鎖価格)														
暦年	2011	19,797	-8.2		-1,812	-1,260		82,406	-0.4		69,199	5.9		92.4	-1.8	
	2012	20,322	2.7		-831	981		82,201	-0.2		72,847	5.3		91.6	-0.9	
	2013	21,952	8.0		-1,857	-1,025		83,197	1.2		75,097	3.1		91.0	-0.6	
	2014	22,050	0.4		-941	916		90,116	8.3		80,535	7.2		92.6	1.7	
	2015	21,494	-2.5		1,892	2,833		92,666	2.8		80,827	0.4		94.4	1.9	
年度	2011	20,054	-3.2		-1,321	-1,277		82,603	-1.6		70,340	5.4		92.2	-1.7	
	2012	20,263	1.0		-1,041	280		81,428	-1.4		72,849	3.6		91.3	-0.9	
	2013	22,354	10.3		-2,648	-1,607		85,011	4.4		77,771	6.8		91.1	-0.3	
	2014	21,781	-2.6		260	2,908		91,729	7.9		80,437	3.4		93.3	2.4	
	2015	21,196	-2.7		1,785	1,526		92,082	0.4		80,442	0.0		94.6	1.4	
四半期	2012/10-12	19,795	4.6	-0.5	-922	128	-375	78,479	-5.4	-3.5	71,795	0.8	-2.4	93.0	-0.7	3.4
	2013/1-3	20,817	-0.9	5.2	-567	-209	355	81,299	-3.7	3.6	71,996	0.0	0.3	89.6	-1.0	-3.7
	4-6	21,479	3.6	3.2	-3,210	-268	-2,644	83,997	-0.6	3.3	74,418	0.5	3.4	92.2	-0.6	2.9
	7-9	22,576	14.1	5.1	-2,087	-334	1,123	83,695	2.7	-0.4	75,923	2.9	2.0	89.6	-0.3	-2.8
	10-12	22,709	16.1	0.6	-1,433	-214	654	83,815	6.8	0.1	78,136	8.9	2.9	92.7	-0.3	3.5
	2014/1-3	22,399	6.5	-1.4	-3,665	-791	-2,232	88,381	9.0	5.4	82,299	14.8	5.3	89.7	0.1	-3.2
	4-6	21,458	-0.1	-4.2	2,226	1,429	5,891	88,756	5.5	0.4	78,984	5.9	-4.0	94.3	2.3	5.1
	7-9	21,844	-2.6	1.8	-601	410	-2,828	90,159	7.5	1.6	80,031	5.1	1.3	91.4	2.0	-3.1
	10-12	22,055	-2.5	1.0	-1,628	-131	-1,026	93,110	11.2	3.3	80,874	3.6	1.1	94.8	2.3	3.7
	2015/1-3	21,723	-4.1	-1.5	1,200	1,200	2,828	94,694	7.3	1.7	81,670	-0.5	1.0	92.6	3.2	-2.3
	4-6	21,848	2.1	0.6	2,469	110	1,269	90,703	2.0	-4.2	79,625	0.7	-2.5	95.6	1.4	3.2
	7-9	21,592	-0.7	-1.2	2,252	734	-217	93,078	3.2	2.6	81,520	1.6	2.4	93.0	1.8	-2.7
	10-12	20,860	-5.3	-3.4	1,628	789	-624	92,166	-0.9	-1.0	80,512	-0.3	-1.2	96.2	1.5	3.4
2016/1-3	20,869	-4.7	0.0	1,037	-107	-592	92,276	-2.5	0.1	80,003	-1.9	-0.6	93.5	1.0	-2.8	
4-6	21,338	-2.2	2.3	1,410	-196	374	90,852	-0.2	-1.5	79,494	-0.3	-0.6	96.3	0.7	3.0	
7-9	21,191	-1.7	-0.7	1,068	-304	-343	92,632	-0.4	2.0	79,018	-3.1	-0.6	92.9	-0.1	-3.5	
摘要		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI (方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100						%							
暦年	2013												
	2014												
	2015												
年度	2013												
	2014												
	2015												
四半期	2015/10-12												
	2016/1-3												
	4-6												
	7-9												
月次	2015/7	104.5	113.3	114.9	36.4	20.0	50.0	51.6	49.5	51.9	50.8	52.4	55.7
	8	103.4	112.6	114.5	45.5	55.0	44.4	49.3	48.4	48.2	48.8	48.3	55.2
	9	101.4	112.4	114.6	18.2	30.0	33.3	47.5	47.0	49.1	47.0	46.9	52.7
	10	102.2	113.6	114.9	45.5	65.0	33.3	48.2	47.7	49.1	48.1	47.4	51.1
	11	101.5	112.8	114.8	27.3	60.0	44.4	46.1	44.9	48.2	44.4	47.8	54.0
	12	100.4	111.5	114.9	36.4	30.0	55.6	48.7	47.3	48.2	47.7	48.9	55.1
	2016/1	100.3	112.3	114.2	45.5	30.0	44.4	46.6	45.3	49.5	45.6	45.9	54.8
	2	99.0	110.3	113.7	36.4	20.0	44.4	44.6	43.9	48.2	43.2	45.8	51.6
	3	99.1	111.1	114.1	40.9	40.0	66.7	45.4	44.7	46.7	44.3	46.5	50.8
	4	100.0	112.7	114.6	54.5	40.0	55.6	43.5	42.6	45.5	42.2	45.0	48.9
	5	99.8	110.3	112.7	63.6	50.0	33.3	43.0	41.1	47.3	41.9	43.5	49.3
	6	100.6	112.0	113.8	77.3	65.0	38.9	41.2	40.3	41.5	40.2	42.0	46.0
	7	100.0	112.1	113.0	45.0	33.3	18.8	45.1	43.4	47.1	44.5	45.2	49.2
	8	100.9	111.9	113.0	40.0	88.9	50.0	45.6	42.5	47.4	44.1	47.2	52.1
	9	100.5	112.1	113.2	66.7	75.0	40.0	44.8	42.0	48.5	42.6	48.2	52.2
摘要	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断DI					生産・営業用設備 判断DI	雇用人員 判断DI	経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%							10億円						
四半期	2009/10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3
	2010/1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2
	4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1
	7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19				
摘要	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械			
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		
2010年=100													
暦年	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
年度	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.4	-1.0			92.4	-5.6	97.4	2.4	112.4	-2.5	100.7	-1.6
四半期	2015/10-12	98.4	-0.8	97.1	0.1	92.2	-5.1	98.7	4.2	110.1	-5.1	101.2	-0.9
	2016/ 1- 3	97.4	-1.6	96.1	-1.0	91.2	-3.7	95.8	1.3	109.7	-4.9	99.7	-1.1
	4- 6	94.3	-1.8	96.3	0.2	91.7	-1.4	96.2	1.2	111.0	-4.8	99.1	-2.4
	7- 9	98.2	0.4	97.6	1.3	92.2	0.0	97.7	-0.7	112.4	0.5	100.4	0.5
月次	2015/ 7	103.0	-0.6	97.4	-0.9	92.6	-6.6	97.3	4.4	114.0	-1.1	100.4	-1.4
	8	88.5	-0.9	96.7	-0.7	92.3	-6.7	97.3	1.7	112.7	-0.1	97.7	-1.6
	9	102.0	-1.2	97.0	0.3	91.7	-7.5	100.3	6.7	108.9	-6.3	100.6	-2.6
	10	100.1	-1.6	98.2	1.2	92.4	-6.3	99.6	3.3	111.6	-5.5	101.4	-3.8
	11	97.4	1.4	97.1	-1.1	92.2	-4.7	97.9	4.7	110.6	-2.4	101.4	1.8
	12	97.8	-2.1	95.9	-1.2	91.9	-4.3	98.6	4.5	108.0	-7.2	100.7	-0.6
	2016/ 1	89.8	-4.2	98.3	2.5	92.5	-5.1	95.9	-2.6	109.3	-9.2	104.6	-3.9
	2	94.4	-1.2	93.2	-5.2	90.4	-1.8	94.1	3.2	107.8	-3.5	96.7	1.3
	3	108.0	0.2	96.7	3.8	90.6	-4.0	97.3	3.2	111.9	-2.7	97.8	-0.9
	4	92.8	-3.3	97.2	0.5	91.8	-1.8	99.3	1.8	112.8	-5.4	100.9	-4.5
	5	89.4	-0.4	94.7	-2.6	91.4	-1.2	93.2	1.9	109.9	-3.4	97.7	-0.8
	6	100.7	-1.5	96.9	2.3	91.9	-1.2	96.2	-0.2	110.3	-5.5	98.8	-1.6
7	98.7	-4.2	96.5	-0.4	92.4	-1.4	95.8	-4.1	109.4	-7.5	100.4	-4.1	
8	92.5	4.5	97.8	1.3	92.9	1.7	98.4	4.0	111.8	2.3	100.8	5.9	
9	103.5	1.5	98.4	0.6	91.4	-0.2	98.9	-1.5	116.0	7.0	100.0	1.0	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数 (続き)						鉱工業出荷・在庫等					
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
年度	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	89.9	-1.0	97.6	-1.7	96.3	-1.2	113.1	1.8
四半期	2015/10-12	52.5	-6.1	101.6	-1.0	90.0	-1.7	99.0	2.9	96.6	-0.8	112.3	-0.1
	2016/ 1- 3	54.4	-5.2	96.3	-7.9	87.6	-4.7	94.6	-1.8	94.7	-2.4	113.3	0.3
	4- 6	54.7	-2.6	90.8	-13.0	85.4	-7.5	94.5	-1.8	94.9	-2.0	113.7	0.3
	7- 9	57.6	6.4	95.0	-4.9	88.3	-1.3	98.6	2.3	95.6	-0.6	111.2	-1.8
月次	2015/ 7	54.2	-2.9	99.8	5.9	89.8	1.8	96.9	-2.4	96.2	-1.0	113.2	2.7
	8	53.4	-5.1	98.3	0.7	87.9	-1.0	96.0	-2.4	96.4	0.7	113.4	1.9
	9	54.1	-8.3	101.6	2.8	90.4	-0.9	94.7	-1.9	96.1	-2.0	113.3	2.0
	10	53.0	-6.1	103.7	2.1	91.3	-1.2	100.8	1.2	98.6	-0.8	111.9	0.2
	11	52.3	-3.7	101.9	2.1	90.2	1.1	98.7	7.2	96.2	0.7	112.3	-0.4
	12	52.3	-7.8	99.1	-7.1	88.4	-4.8	97.6	0.5	94.9	-2.5	112.7	0.0
	2016/ 1	54.4	-6.7	107.3	-5.2	93.7	-5.0	100.4	-3.1	96.8	-5.4	112.4	0.2
	2	54.5	-3.0	89.6	-8.4	84.2	-3.7	86.7	-5.6	92.8	-1.6	112.2	-0.9
	3	54.4	-5.6	92.1	-9.7	84.8	-5.4	96.8	3.0	94.5	-0.7	115.4	1.8
	4	53.2	-5.1	92.4	-15.4	86.3	-9.9	92.9	-9.2	96.0	-3.4	113.4	0.1
	5	55.5	0.9	89.3	-11.9	84.5	-6.0	93.8	3.3	93.5	-1.0	113.9	0.8
	6	55.4	-3.3	90.7	-11.8	85.4	-6.7	96.9	0.7	95.1	-1.7	113.9	0.0
7	54.9	-0.6	92.1	-11.4	86.4	-7.1	100.1	-4.2	95.8	-4.0	111.2	-1.8	
8	62.6	17.1	97.8	3.6	91.0	6.2	96.0	10.5	94.7	1.6	111.5	-1.6	
9	55.2	4.2	95.2	-6.2	87.6	-2.1	99.7	2.8	96.4	0.7	110.9	-2.0	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等(続き)								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く 民需		船舶・電力を除く 民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	102.7	0.8	101.9	1.0	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.4	100,891	4.1		
年度	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	115.0	2.7	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
四半期	2015/10-12	114.9	0.8	97.9	-2.2	103.3	1.0	102.3	0.6	22,898	2.1	25,098	2.6
	2016/1-3	116.3	2.9	97.3	-2.9	103.6	1.0	102.3	0.4	28,832	3.4	26,785	6.7
	4-6	116.5	2.4	95.4	-2.7	103.8	0.5	102.7	0.1	23,913	-6.5	24,312	-9.2
	7-9	115.3	0.3	97.2	-0.6	104.2	0.7	103.3	0.8	26,130	6.5	26,080	7.3
月次	2015/7	112.7	1.9	97.7	-1.7	103.4	1.9	102.6	1.5	7,419	2.8	8,155	-3.0
	8	116.3	1.2	97.4	-2.1	103.6	2.0	102.6	1.5	6,582	-3.5	7,916	-2.9
	9	115.1	3.7	97.7	-2.7	103.2	0.8	102.3	0.5	10,526	-1.7	8,384	5.9
	10	113.0	-0.4	98.4	-3.2	103.8	1.6	103.0	1.0	7,697	10.3	8,918	6.4
	11	115.5	-0.4	98.2	0.0	103.2	1.4	102.2	1.3	6,686	1.2	8,050	-9.7
	12	116.3	3.1	97.2	-3.3	102.8	0.0	101.6	-0.6	8,516	-3.6	8,130	1.0
	2016/1	116.2	4.1	99.9	-5.3	103.5	0.2	102.8	-0.6	7,295	8.4	9,347	15.0
	2	114.5	0.9	94.5	-2.3	103.7	2.5	101.9	1.6	7,361	-0.7	8,487	-9.2
	3	118.3	3.8	97.5	-0.9	103.5	0.4	102.3	0.3	14,177	3.2	8,951	5.5
	4	115.7	1.8	96.5	-4.3	104.3	0.7	103.2	-0.2	7,721	-8.2	7,963	-11.0
	5	117.8	2.6	94.2	-1.2	103.2	0.4	101.9	0.3	6,757	-11.7	7,850	-1.4
	6	116.0	2.8	95.6	-2.4	103.9	0.5	102.9	0.1	9,436	-0.9	8,498	8.3
7	117.3	4.0	96.2	-4.6	104.2	0.1	103.1	-0.7	7,804	5.2	8,919	4.9	
8	113.6	-2.3	98.7	4.5	104.2	1.0	103.3	1.7	7,344	11.6	8,725	-2.2	
9	114.9	-0.2	96.7	-1.0	104.1	1.1	103.5	1.3	10,982	4.3	8,437	-3.3	
摘要		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事 請負金額	建築着工						
		件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)			建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数				
		前年比		前年比			前年比		(総計)		持家		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
件		億円		億円		千㎡		千戸		戸			
暦年	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,624	-3.3	909.3	1.9	283,366	-0.7
年度	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,604	-0.9	920.5	4.6	284,441	2.2
四半期	2015/10-12	2,152	-3.1	6,332	51.5	29,336	-4.0	31,936	-4.8	216.9	-0.7	67,247	0.2
	2016/1-3	2,144	-5.6	4,663	-14.0	26,897	1.2	29,967	-0.1	236.6	5.5	73,209	1.7
	4-6	2,129	-7.2	3,274	-26.8	47,032	4.0	34,891	1.5	251.4	4.9	74,428	2.1
	7-9	2,088	-0.1	3,354	-31.3	40,807	6.8	34,713	4.1	245.5	7.1	74,437	3.9
月次	2015/7	787	-10.7	1,201	-7.2	14,632	-10.1	11,583	2.9	76.8	7.4	24,213	8.0
	8	632	-13.0	979	-27.8	11,132	-1.3	11,012	-2.6	77.6	8.8	23,846	4.1
	9	673	-18.6	2,709	98.0	12,461	-10.9	10,745	-1.2	74.7	2.6	23,462	2.4
	10	742	-7.2	1,062	-14.3	12,530	-4.8	10,913	-11.8	72.1	-2.5	22,713	2.4
	11	711	-3.3	1,417	22.6	8,720	3.3	10,737	-1.4	73.2	1.7	22,845	3.5
	12	699	1.8	3,854	116.1	8,086	-9.6	10,286	-0.1	71.6	-1.3	21,689	-5.4
	2016/1	675	-6.3	1,269	-24.4	6,535	-2.6	9,245	-5.3	72.7	0.2	23,158	-0.1
	2	723	4.4	1,635	8.1	6,968	-2.2	10,228	-2.0	81.1	7.8	24,460	0.8
	3	746	-13.1	1,759	-21.3	13,395	5.0	10,495	7.2	82.8	8.4	25,591	4.3
	4	695	-7.0	1,033	-46.3	20,301	10.6	10,845	-6.6	82.9	9.0	24,385	1.2
	5	671	-7.3	1,159	-9.3	11,453	1.4	12,006	13.9	84.8	9.8	24,658	4.3
	6	763	-7.4	1,082	-14.6	15,278	-1.8	12,041	-1.4	83.7	-2.5	25,385	1.1
7	712	-9.5	1,240	3.2	13,618	-6.9	11,071	-4.4	83.8	8.9	25,718	6.0	
8	726	14.8	1,260	28.7	12,473	12.0	11,877	7.9	79.7	2.5	24,929	4.3	
9	650	-3.4	853	-68.5	14,716	18.1	11,765	9.5	82.0	10.0	23,790	1.4	
摘要		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					

全国 [産業活動／消費動向]

		建築着工							家計調査（勤労者世帯）					
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出			
		貸家		分譲住宅		マンション		一戸建て		前年比		前年比		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸							円							
暦年	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7	
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1	
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1	
年度	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6	
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1	
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5	
四半期	2015/10-12	90,307	1.3	57,664	-3.6	25,104	-11.8	32,689	3.7	500,476	-1.9	315,047	-3.6	
	2016/1-3	96,929	6.0	64,035	9.3	31,425	9.7	31,639	9.0	373,139	-1.0	314,867	-2.0	
	4-6	107,110	11.0	67,801	-0.5	33,357	-8.8	33,008	9.3	430,397	-0.2	307,108	-2.5	
	7-9	112,175	11.2	59,372	3.6	24,180	-4.6	34,864	10.0	402,457	0.5	300,084	-3.3	
月次	2015/7	33,822	18.7	18,356	-9.0	7,424	-17.6	10,587	-2.7	472,058	5.3	314,788	1.0	
	8	33,718	17.7	20,109	2.6	10,189	0.0	10,768	4.6	391,352	2.1	317,195	3.7	
	9	33,164	13.3	18,671	-10.1	7,724	-22.4	10,351	1.0	338,098	-1.1	298,733	-1.6	
	10	29,089	-2.6	18,923	-9.5	8,690	-17.2	10,030	-1.1	404,876	0.0	309,761	-2.0	
	11	30,401	2.6	19,981	2.5	8,880	-4.1	11,471	8.2	345,012	-2.1	294,905	-3.7	
	12	30,817	3.9	18,760	-3.5	7,534	-13.5	11,188	3.9	751,540	-2.9	340,474	-4.8	
	2016/1	30,571	5.3	18,589	-5.7	8,383	-19.2	10,359	8.9	355,700	-0.9	312,331	-2.6	
	2	33,917	12.5	21,385	9.6	11,752	9.9	10,602	10.1	394,411	-3.0	297,662	2.2	
	3	32,441	1.1	24,061	26.0	11,290	49.0	10,678	8.0	369,306	1.3	334,609	-4.9	
	4	35,868	16.0	22,610	9.0	11,936	7.8	10,933	10.5	388,135	0.9	338,001	1.1	
	5	36,027	15.0	23,321	7.9	11,236	-0.8	10,796	18.0	313,379	-4.4	306,721	-3.3	
	6	35,215	3.7	21,870	-15.2	10,185	-28.1	11,279	1.1	589,676	1.4	276,602	-5.6	
7	37,611	11.1	20,033	9.1	7,863	5.9	11,863	12.1	468,137	-0.8	302,422	-3.9		
8	37,200	9.9	17,551	-12.7	6,815	-33.1	11,401	5.9	391,693	0.1	301,442	-5.0		
9	37,364	12.6	21,788	17.0	9,502	23.0	11,600	12.1	347,541	2.8	296,387	-0.8		
摘要		国土交通省							総務省					

全国 [消費動向]

		家計調査（勤労者世帯）					百貨店・スーパー販売額							
		平均消費性向		実質消費支出			合計		既存店		百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比	
		%		2015年=100			億円							
暦年	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2	
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8	
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9	
年度	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8	
	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0	
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3	
四半期	2015/10-12	62.9	-1.1	97.8	-2.0	-3.9	53,487	1.3	0.4	19,314	0.1	34,173	1.7	
	2016/1-3	84.4	-0.9	98.7	0.9	-2.1	48,263	1.7	0.6	16,612	-2.0	31,651	3.5	
	4-6	71.4	-1.7	98.5	-0.2	-2.1	47,110	-0.9	-1.5	15,320	-4.5	31,790	0.9	
	7-9	74.6	-2.9	97.0	-1.5	-2.8	47,455	-1.6	-2.0	15,378	-3.7	32,077	-0.6	
月次	2015/7	66.7	-2.8	100.5	0.8	0.7	17,057	3.2	2.1	6,191	3.1	10,867	3.1	
	8	81.1	1.3	100.3	-0.2	3.4	16,056	2.6	1.8	4,832	2.0	11,225	3.2	
	9	88.4	-0.4	98.5	-1.8	-1.7	15,114	2.6	1.7	4,941	1.1	10,173	3.4	
	10	76.5	-1.6	99.1	0.6	-2.3	16,072	4.0	2.9	5,496	3.8	10,576	4.0	
	11	85.5	-1.4	96.7	-2.4	-4.1	16,490	-0.8	-1.6	5,992	-2.9	10,499	0.1	
	12	45.3	-0.9	97.6	0.9	-5.0	20,925	0.9	0.0	7,826	-0.1	13,099	1.2	
	2016/1	87.8	-1.5	97.7	0.1	-2.5	16,913	2.1	0.9	5,869	-2.1	11,044	4.3	
	2	75.5	3.9	99.7	2.0	1.9	14,886	3.3	2.2	4,912	-0.3	9,974	5.0	
	3	90.6	-5.9	98.8	-0.9	-4.9	16,463	-0.2	-1.2	5,831	-3.2	10,633	1.3	
	4	87.1	0.2	101.3	2.5	1.4	15,456	-0.1	-0.7	5,012	-4.0	10,443	1.9	
	5	97.9	1.1	99.4	-1.9	-2.8	15,978	-1.9	-2.2	5,125	-5.4	10,854	-0.1	
	6	46.9	-3.5	94.8	-4.6	-5.2	15,675	-0.7	-1.5	5,183	-3.9	10,492	0.9	
7	64.6	-2.1	96.5	1.8	-3.5	17,210	0.9	0.6	6,165	-0.4	11,045	1.6		
8	77.0	-4.1	95.9	-0.6	-4.5	15,541	-3.2	-3.6	4,529	-6.3	11,012	-1.9		
9	85.3	-3.1	98.6	2.8	-0.3	14,705	-2.7	-3.2	4,684	-5.2	10,020	-1.5		
摘要		総務省					経済産業省							

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に併し、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額						コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況		
		衣料品		食料品		その他				主要旅行業者社数	総取扱額	
		前年比		前年比		前年比		前年比			前年比	
		億円								社	億円	
暦年	2013	45,319	-0.7	106,855	1.2	38,785	0.4	98,724	4.2			
	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
年度	2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7
	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
四半期	2015/10-12	11,905	-3.1	30,527	2.2	11,056	3.6	28,192	5.1			
	2016/1-3	10,777	-4.5	27,731	3.5	9,754	3.3	26,673	5.2			
	4-6	10,160	-5.8	27,464	1.3	9,486	-1.6	28,220	3.6			
	7-9	9,486	-6.2	28,362	0.2	9,607	-2.0	30,263	3.7			
月次	2015/7	3,874	3.1	9,788	2.4	3,395	5.1	10,032	5.3	49	5,708	0.2
	8	3,019	1.4	9,692	2.6	3,346	4.1	9,961	5.5	49	7,132	0.0
	9	3,220	-1.0	8,831	3.6	3,063	3.5	9,189	5.1	49	6,197	8.8
	10	3,812	2.6	9,028	3.6	3,232	6.2	9,484	6.1	49	6,291	5.8
	11	3,769	-6.7	9,353	1.1	3,369	0.7	8,990	4.2	49	5,734	2.6
	12	4,324	-4.7	12,145	2.1	4,455	3.9	9,718	5.1	49	5,227	-1.0
	2016/1	4,164	-3.3	9,409	3.7	3,340	4.1	8,849	4.8	49	4,256	2.5
	2	2,871	-3.4	9,015	5.0	3,000	4.7	8,453	7.6	49	4,749	3.2
	3	3,742	-6.6	9,307	2.0	3,414	1.4	9,371	3.5	49	5,925	5.1
	4	3,396	-5.3	8,888	2.2	3,172	-0.3	9,190	4.5	50	4,012	1.6
	5	3,519	-7.1	9,263	0.8	3,196	-3.3	9,593	2.6	50	4,297	-7.6
	6	3,244	-4.8	9,313	0.9	3,118	-1.2	9,436	3.8	50	4,329	-2.2
7	3,823	-1.3	9,978	1.9	3,409	0.4	10,416	3.8	50	4,820	-3.1	
8	2,732	-9.5	9,592	-1.0	3,217	-3.8	10,295	3.4	50	6,009	-0.3	
9	2,931	-9.0	8,792	-0.4	2,982	-2.7	9,552	4.0				
摘要		経済産業省						観光庁				

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数									
		売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計	
				前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		%		台									
暦年	2013			4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7
	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9
	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3
年度	2013			4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0
	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9
	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0
四半期	2015/10-12			934,579	-9.0	312,771	2.8	298,653	-1.4	323,155	-23.0	726,074	1.1
	2016/1-3			1,241,799	-7.5	434,420	6.1	360,388	-10.4	446,991	-15.7	922,372	-2.7
	4-6			887,912	-2.1	333,380	11.1	292,206	0.9	262,326	-17.3	728,310	5.3
	7-9			1,023,338	-0.2	377,523	9.6	326,050	-4.2	319,765	-6.1	827,298	2.8
月次	2015/7	1.9	-2.2	355,377	-9.1	119,432	1.2	125,733	-4.8	110,212	-21.7	283,969	-1.2
	8	3.2	-1.0	270,994	-3.5	90,858	-0.4	89,600	4.0	90,536	-12.6	212,703	2.3
	9	1.6	-1.8	399,209	-7.4	134,210	-6.9	125,052	1.2	139,947	-14.3	307,742	-3.0
	10	5.0	1.5	314,491	-4.0	100,306	-2.1	105,601	1.9	108,584	-10.7	242,719	0.1
	11	-0.5	-2.7	312,986	-7.7	101,190	0.9	100,757	-2.1	111,039	-18.3	242,396	0.2
	12	2.7	-1.2	307,102	-14.6	111,275	9.6	92,295	-4.0	103,532	-36.1	240,959	3.0
	2016/1	5.3	2.2	328,005	-4.5	118,095	22.4	91,300	-17.5	118,610	-13.0	238,824	0.2
	2	5.5	2.9	381,766	-7.5	131,755	5.5	107,304	-13.6	142,707	-12.8	276,583	-4.5
	3	1.8	-0.3	532,028	-9.2	184,570	-1.9	161,784	-3.4	185,674	-19.4	406,965	-3.1
	4	3.0	0.8	268,936	2.2	94,427	10.4	89,820	6.2	84,689	-9.1	213,965	7.2
	5	0.6	-0.3	275,077	-1.4	103,397	11.6	90,066	2.7	81,614	-17.3	224,864	6.5
	6	2.0	0.5	343,899	-5.7	135,556	11.2	112,320	-4.2	96,023	-23.4	289,481	3.0
7	5.9	3.5	347,781	-2.1	123,712	3.6	120,121	-4.5	103,948	-5.7	283,446	-0.2	
8	-1.7	-1.3	279,051	3.0	102,449	12.8	87,977	-1.8	88,625	-2.1	224,861	5.7	
9	1.5	1.5	396,506	-0.7	151,362	12.8	117,952	-5.7	127,192	-9.1	318,991	3.7	
摘要		(一社) 日本フードサービス協会		中国運輸局				(一社) 全国軽自動車協会連合会					

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人							%	
暦年	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
年度	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
四半期	2015/10-12	105.8	-0.9	42.2	1.2	6,605	0.2	6,399	0.4	207	-6.2	3.1	-0.2
	2016/1-3	106.6	0.8	41.4	-0.8	6,576	0.5	6,363	0.7	213	-6.6	3.2	-0.3
	4-6	106.6	-0.1	41.2	-0.2	6,663	0.7	6,446	0.9	217	-4.7	3.2	-0.2
	7-9	106.6	0.1	42.1	0.9	6,687	1.0	6,480	1.3	206	-8.2	3.1	-0.3
月次	2015/7	106.3	0.1	40.7	-0.9	6,599	0.0	6,378	0.4	220	-10.5	3.3	-0.4
	8	107.3	0.9	41.5	0.8	6,600	0.1	6,378	0.3	223	-2.6	3.4	-0.1
	9	106.5	-0.7	40.8	-0.7	6,616	0.5	6,393	0.6	225	-2.6	3.4	-0.1
	10	106.4	-0.2	41.6	0.8	6,604	0.3	6,392	0.7	210	-10.7	3.2	-0.4
	11	105.4	-0.9	42.4	0.8	6,587	0.0	6,369	0.1	217	-4.6	3.3	-0.1
	12	105.6	0.2	42.6	0.2	6,618	0.3	6,397	0.4	221	-2.9	3.3	-0.1
	2016/1	106.4	0.7	42.3	-0.3	6,669	1.1	6,458	1.4	212	-8.7	3.2	-0.3
	2	106.7	0.3	40.1	-2.2	6,616	0.2	6,400	0.5	216	-5.8	3.3	-0.3
	3	106.8	0.1	41.7	1.6	6,598	0.1	6,387	0.3	211	-5.3	3.2	-0.2
	4	106.5	-0.2	40.8	-0.9	6,617	0.7	6,407	0.9	211	-4.3	3.2	-0.2
	5	106.6	0.0	40.9	0.1	6,620	0.6	6,409	0.7	212	-3.6	3.2	-0.2
	6	106.6	0.0	41.8	0.9	6,664	0.9	6,456	1.1	208	-6.3	3.1	-0.5
7	107.1	0.5	41.3	-0.5	6,677	1.2	6,476	1.5	201	-8.6	3.0	-0.4	
8	106.2	-0.9	42.0	0.7	6,674	1.1	6,464	1.3	210	-5.8	3.1	-0.2	
9	106.6	0.3	43.0	1.0	6,650	0.5	6,449	0.9	202	-10.1	3.0	-0.4	
摘要	内閣府				総務省								

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間 (製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
2010年=100											
暦年	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
年度	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	106.3	2.1	98.3	0.5	112.5	-0.4
四半期	2015/10-12	1.26	0.14	1.89	0.17	106.6	2.2	98.4	0.6	113.4	0.2
	2016/1-3	1.29	0.15	1.96	0.22	107.0	2.1	98.4	0.5	110.8	-3.1
	4-6	1.36	0.16	2.05	0.23	107.6	2.0	98.6	0.5	110.4	-1.9
	7-9	1.37	0.15	2.04	0.22	108.3	2.2	98.6	0.2	111.4	-1.7
月次	2015/7	1.21	0.11	1.82	0.19	105.9	2.0	98.4	0.6	112.6	0.0
	8	1.22	0.12	1.84	0.16	106.0	2.0	98.3	0.8	113.1	2.0
	9	1.23	0.13	1.83	0.24	106.2	2.0	98.3	0.6	113.8	1.9
	10	1.24	0.14	1.86	0.18	106.4	2.2	98.4	0.6	113.9	1.2
	11	1.26	0.14	1.90	0.18	106.5	2.1	98.4	0.6	113.8	0.6
	12	1.27	0.13	1.90	0.16	106.8	2.3	98.4	0.6	112.4	-1.2
	2016/1	1.28	0.15	2.07	0.28	107.0	2.1	98.5	0.6	112.7	-4.0
	2	1.28	0.16	1.92	0.19	107.0	1.9	98.4	0.5	110.1	-2.4
	3	1.30	0.15	1.90	0.19	107.1	2.1	98.3	0.5	109.7	-3.0
	4	1.34	0.16	2.06	0.22	107.4	2.0	98.5	0.5	110.8	-1.8
	5	1.36	0.16	2.09	0.19	107.6	2.0	98.5	0.4	108.7	-2.8
	6	1.37	0.17	2.01	0.27	107.8	2.0	98.7	0.5	111.8	-1.3
7	1.37	0.15	2.01	0.22	108.0	2.0	98.7	0.3	112.0	-0.6	
8	1.37	0.15	2.02	0.20	108.3	2.2	98.5	0.2	110.3	-2.6	
9	1.38	0.15	2.09	0.25	108.5	2.2	98.6	0.3	111.8	-1.8	
摘要	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都都区部(総合)		
	調査産業計		製造業										
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比		
2010年=100												2015年=100	
暦年	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	96.6	0.4	97.0	0.0
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	99.2	2.7	99.3	2.4
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
年度	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	96.9	0.9	97.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.2	2.7	102.4	3.3	99.8	2.9	99.8	2.6
	2015	99.2	0.2	103.5	0.6	101.8	-3.2	102.8	0.4	100.0	0.2	100.0	0.1
四半期	2015/10-12	99.1	0.2	103.9	1.3	101.2	-3.7	102.9	0.3	100.0	0.2	100.0	0.1
	2016/1-3	99.7	0.7	103.2	0.8	99.7	-3.5	102.7	0.2	99.6	0.0	99.7	0.1
	4-6	99.1	0.6	102.1	0.2	99.1	-4.4	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.9	-0.4
	7-9	100.0	0.5	105.0	0.8	98.9	-3.6	103.1	0.3	99.7	-0.5	99.6	-0.5
月次	2015/7	100.2	0.9	106.8	1.3	103.2	-3.2	103.0	0.5	100.1	0.2	100.0	0.1
	8	99.2	0.4	102.9	-0.2	102.5	-3.8	102.8	0.6	100.2	0.2	100.1	0.1
	9	99.2	0.4	103.4	1.0	102.1	-4.0	102.7	0.4	100.3	0.0	100.2	-0.1
	10	99.2	0.7	103.3	1.0	101.4	-3.8	102.7	0.3	100.2	0.3	100.2	0.1
	11	98.8	0.0	103.9	1.6	101.3	-3.7	103.0	0.3	99.9	0.3	99.8	0.1
	12	99.2	0.0	104.4	1.5	100.9	-3.6	103.0	0.3	99.8	0.2	99.9	0.1
	2016/1	99.1	0.0	102.7	0.6	99.9	-3.3	102.5	0.3	99.5	-0.1	99.4	-0.2
	2	99.4	0.7	103.0	1.0	99.6	-3.5	102.5	0.2	99.6	0.2	99.7	0.2
	3	100.5	1.5	103.8	1.2	99.5	-3.9	103.1	0.2	99.7	0.0	99.9	0.1
	4	99.6	0.0	102.5	0.0	99.1	-4.3	103.0	0.3	99.9	-0.3	100.0	-0.3
	5	99.4	-0.1	102.4	-0.2	99.2	-4.4	102.9	0.1	100.0	-0.5	100.0	-0.5
	6	98.2	1.4	101.3	0.5	99.1	-4.3	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.8	-0.4
7	101.4	1.2	107.9	1.0	99.1	-4.0	103.3	0.3	99.6	-0.4	99.5	-0.4	
8	99.2	0.0	103.7	0.8	98.8	-3.6	103.0	0.2	99.7	-0.5	99.6	-0.5	
9	99.4	0.2	103.4	0.0	98.8	-3.2	103.0	0.3	99.8	-0.5	99.7	-0.5	
摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2) (平均残高)		公定歩合		コールレート (無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利 (新発債流通利回り)		全国銀行貸出 約定平均金利		日経平均株価 (225種平均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円				%								円	
暦年	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7	
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2	
	2015	907.1	3.7	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9	
年度	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5	
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8	
	2015	914.2	3.6	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.27	-0.20	1.124	-0.076	18,841	15.8	
四半期	2015/10-12	917.2	3.4	0.30	0.00	0.076	0.012	0.29	-0.11	1.119	-0.072	19,053	14.1	
	2016/1-3	924.2	3.2	0.30	0.00	0.035	-0.039	-0.01	-0.34	1.094	-0.076	16,849	-7.3	
	4-6	935.0	3.4	0.30	0.00	-0.050	-0.118	-0.15	-0.54	1.053	-0.097	16,408	-18.2	
	7-9	942.6	3.4	0.30	0.00	-0.046	-0.120	-0.12	-0.50			16,497	-15.0	
月次	2015/7	909.2	4.0	0.30	0.00	0.074	0.008	0.41	-0.12	1.137	-0.082	20,373	32.5	
	8	912.6	4.2	0.30	0.00	0.076	0.007	0.38	-0.11	1.135	-0.079	19,919	29.7	
	9	913.5	3.8	0.30	0.00	0.073	0.007	0.35	-0.18	1.125	-0.077	17,944	12.5	
	10	915.5	3.7	0.30	0.00	0.076	0.017	0.30	-0.15	1.125	-0.073	18,374	19.4	
	11	917.3	3.3	0.30	0.00	0.078	0.013	0.30	-0.12	1.121	-0.074	19,582	14.0	
	12	918.9	3.1	0.30	0.00	0.075	0.007	0.27	-0.06	1.110	-0.070	19,203	9.5	
	2016/1	921.6	3.2	0.30	0.00	0.074	0.000	0.10	-0.18	1.108	-0.071	17,302	0.2	
	2	924.3	3.2	0.30	0.00	0.033	-0.043	-0.07	-0.40	1.098	-0.075	16,347	-9.5	
	3	926.8	3.2	0.30	0.00	-0.003	-0.073	-0.05	-0.45	1.076	-0.082	16,897	-12.0	
	4	931.2	3.4	0.30	0.00	-0.037	-0.098	-0.09	-0.43	1.066	-0.091	16,543	-16.3	
	5	936.1	3.4	0.30	0.00	-0.059	-0.128	-0.12	-0.51	1.054	-0.099	16,613	-16.8	
	6	937.8	3.5	0.30	0.00	-0.055	-0.127	-0.23	-0.69	1.039	-0.102	16,069	-21.2	
7	940.1	3.4	0.30	0.00	-0.043	-0.117	-0.20	-0.61	1.033	-0.104	16,168	-20.6		
8	942.1	3.3	0.30	0.00	-0.043	-0.119	-0.07	-0.45	1.026	-0.109	16,586	-16.7		
9	945.5	3.5	0.30	0.00	-0.052	-0.125	-0.09	-0.44			16,737	-6.7		
摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社			

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		対米国					
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
年度	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
	2015	74,117	-0.7	75,205	-10.3	-1,087	8,040	15,093	6.2	7,870	2.3	7,224	702
四半期	2015/10-12	18,858	-4.6	19,002	-13.9	-144	2,162	3,933	1.5	1,941	-1.0	1,992	77
	2016/1-3	17,512	-7.9	17,171	-15.7	341	1,704	3,655	-3.5	1,821	-9.4	1,833	59
	4-6	17,007	-9.5	15,538	-18.8	1,468	1,803	3,389	-9.6	1,811	-14.7	1,578	-51
	7-9	17,014	-10.2	16,029	-19.5	985	1,935	3,321	-11.6	1,779	-10.4	1,543	-227
月次	2015/7	6,663	7.6	6,924	-3.3	-261	705	1,341	18.8	694	7.5	647	164
	8	5,880	3.1	6,448	-3.2	-568	386	1,136	11.1	673	5.6	462	77
	9	6,413	0.5	6,535	-11.0	-121	841	1,279	10.4	618	0.1	661	120
	10	6,541	-2.2	6,437	-13.4	105	847	1,348	6.3	684	1.4	664	71
	11	5,979	-3.4	6,366	-10.2	-387	511	1,233	2.0	664	6.2	569	-14
	12	6,338	-8.0	6,199	-18.0	139	805	1,352	-3.3	593	-10.1	759	20
	2016/1	5,351	-12.9	5,999	-17.8	-648	513	1,129	-5.3	585	-10.0	544	1
	2	5,704	-4.0	5,464	-14.2	240	666	1,218	0.2	615	5.1	604	-27
	3	6,457	-6.8	5,708	-14.9	749	526	1,307	-5.1	622	-20.0	686	85
	4	5,889	-10.1	5,068	-23.3	821	879	1,201	-11.8	586	-18.1	615	-32
	5	5,092	-11.3	5,135	-13.7	-43	172	970	-10.7	625	-8.5	346	-58
	6	6,026	-7.4	5,335	-18.7	691	752	1,218	-6.5	600	-17.1	618	39
7	5,729	-14.0	5,219	-24.6	510	772	1,183	-11.8	589	-15.2	594	-53	
8	5,317	-9.6	5,340	-17.2	-23	545	971	-14.5	609	-9.5	362	-100	
9	5,969	-6.9	5,471	-16.3	498	619	1,168	-8.7	580	-6.1	587	-74	
摘要		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対EU						対アジア (中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
年度	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,730	8.0	-626	-243	39,198	-2.8	37,275	-3.4	1,923	187
四半期	2015/10-12	2,107	5.8	2,346	13.3	-239	-159	9,936	-7.6	9,504	-8.0	431	15
	2016/1-3	2,101	6.0	2,116	5.2	-16	14	8,925	-11.2	8,759	-11.0	166	-47
	4-6	1,943	1.9	1,920	-5.5	23	148	8,993	-11.5	7,834	-15.1	1,159	220
	7-9	1,944	-2.3	1,991	-10.9	-47	199	9,093	-10.6	8,054	-17.7	1,040	652
月次	2015/7	712	10.0	791	13.5	-79	-30	3,534	6.1	3,319	7.4	215	-25
	8	595	-0.2	769	21.8	-174	-139	3,232	1.0	3,048	7.4	183	-178
	9	682	5.1	675	-3.4	7	57	3,406	-1.0	3,417	-0.8	-11	-6
	10	719	5.5	767	8.8	-48	-25	3,467	-3.7	3,307	-4.6	160	28
	11	648	9.5	827	21.2	-179	-89	3,130	-8.7	3,124	-7.8	6	-34
	12	740	3.1	752	10.0	-12	-46	3,339	-10.3	3,073	-11.6	265	21
	2016/1	632	-3.7	720	6.1	-88	-66	2,724	-17.7	3,139	-11.6	-415	-174
	2	679	9.3	712	14.3	-34	-32	2,883	-6.1	2,708	-15.9	175	324
	3	790	12.1	684	-3.6	106	111	3,318	-9.7	2,912	-5.2	406	-198
	4	703	9.9	618	-8.3	85	119	3,073	-11.1	2,568	-19.2	505	224
	5	578	-4.0	652	-1.5	-74	-14	2,769	-13.0	2,555	-10.6	214	-112
	6	663	-0.4	651	-6.6	12	43	3,151	-10.6	2,711	-15.1	440	108
7	666	-6.5	667	-15.6	-2	77	3,044	-13.8	2,560	-22.9	485	270	
8	591	-0.7	673	-12.4	-83	91	2,927	-9.4	2,633	-13.6	295	112	
9	687	0.7	650	-3.7	37	30	3,121	-8.4	2,861	-16.3	260	271	
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース) (続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
10億円						2010年=100							
暦年	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
年度	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,065	-296	89.0	-2.7	102.8	-1.8	102.7	11.7
四半期	2015/10-12	3,398	-6.8	4,938	-6.5	-1,540	95	88.6	-4.1	102.0	-2.5	103.3	12.7
	2016/1-3	2,910	-7.1	4,461	-7.5	-1,551	141	88.8	-3.2	102.5	-0.8	108.5	12.0
	4-6	2,981	-10.8	4,014	-13.0	-1,034	242	88.7	-1.3	101.9	-1.3	110.1	11.3
	7-9	2,992	-10.8	4,150	-17.9	-1,158	540	89.0	1.0	102.4	-0.7	110.0	9.6
月次	2015/7	1,179	4.1	1,654	13.6	-475	-151	89.0	-0.7	102.6	-2.9	97.7	8.7
	8	1,063	-4.7	1,551	14.7	-488	-252	88.5	-4.1	102.9	-0.7	99.2	10.2
	9	1,111	-3.7	1,847	1.1	-736	-63	87.2	-3.9	104.4	-1.9	104.1	15.2
	10	1,184	-3.7	1,726	-5.1	-541	49	88.1	-4.6	103.4	-3.8	102.9	13.8
	11	1,057	-8.2	1,651	-5.6	-594	5	90.6	-3.1	102.8	1.7	102.4	12.8
	12	1,157	-8.6	1,561	-8.8	-404	42	87.2	-4.4	99.9	-5.0	104.4	11.5
	2016/1	860	-17.4	1,675	-6.0	-815	-75	89.2	-9.1	100.7	-5.0	106.2	10.8
	2	934	5.1	1,317	-20.7	-383	389	88.5	0.2	102.6	-2.4	106.7	8.9
	3	1,116	-7.1	1,468	6.4	-353	-174	88.5	-1.0	104.1	5.2	112.6	16.3
	4	1,035	-7.7	1,331	-16.7	-296	182	86.3	-4.6	98.2	-7.5	111.2	13.6
	5	902	-14.9	1,304	-9.7	-402	-17	89.6	-2.4	103.6	3.6	109.0	9.2
	6	1,044	-10.0	1,380	-12.3	-336	78	90.2	3.1	103.9	0.4	110.1	11.0
7	1,030	-12.7	1,297	-21.6	-267	208	88.8	-2.4	103.3	-4.0	109.6	12.2	
8	969	-8.8	1,314	-15.3	-345	144	88.2	0.9	102.0	3.8	111.4	12.4	
9	993	-10.6	1,539	-16.6	-546	189	89.9	4.7	101.8	-1.6	108.8	4.5	
摘要		財務省											

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数 (続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支	
		輸出		輸入		(季)		(季)		(季)		(季)	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差(原)	前年差(原)	前年差(原)	前年差(原)	前年差(原)	前年差(原)	前年差(原)	
2010年=100				10億円									
暦年	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	4,457	-307	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,698	3,706
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,880	-576	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,374	1,676
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,413	12,532	-629	9,836	-1,679	1,355	20,653	1,279
年度	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	2,393	-1,857	-11,046	-5,798	-3,433	595	18,319	3,837
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,725	6,332	-6,589	4,457	-2,725	708	19,976	1,656
	2015	123.5	2.1	120.5	-8.5	18,003	9,278	542	7,131	-1,145	1,580	20,570	594
四半期	2015/10-12	124.0	-0.6	120.1	-11.8	4,801	1,943	356	1,867	-332	137	5,266	-68
	2016/1-3	119.1	-4.7	109.9	-14.9	4,973	1,590	896	1,171	-73	533	4,681	-83
	4-6	114.3	-8.3	103.9	-17.6	4,637	875	1,199	1,554	-379	147	4,322	-767
	7-9	112.2	-11.1	102.1	-19.0	4,901	889	1,527	1,848	-389	-163	4,408	-754
月次	2015/7	126.5	8.3	129.5	-0.4	1,376	1,236	-121	778	-103	247	1,758	188
	8	126.2	7.5	127.3	-2.5	1,657	1,212	-96	527	15	306	1,926	360
	9	126.1	4.6	121.1	-9.3	949	463	-159	788	-100	130	1,497	-365
	10	124.7	2.5	121.2	-9.9	1,605	563	72	969	-140	-176	1,840	-287
	11	123.2	-0.3	120.2	-11.6	1,550	679	174	328	-49	163	1,637	269
	12	124.1	-3.8	118.9	-13.7	1,646	701	110	570	-143	150	1,789	-49
	2016/1	121.6	-4.1	114.5	-13.5	1,436	491	218	417	-43	193	1,427	-75
	2	118.3	-4.2	110.9	-12.0	1,636	900	245	540	38	232	1,605	160
	3	117.4	-5.8	104.2	-19.0	1,901	199	432	214	-67	108	1,650	-167
	4	116.2	-5.7	104.5	-17.0	1,588	505	400	821	-39	117	1,394	-440
	5	112.4	-9.1	103.2	-16.7	1,392	-71	336	95	-131	-5	1,404	-104
	6	114.3	-10.1	103.8	-19.1	1,657	441	464	639	-209	34	1,525	-222
7	111.4	-11.9	101.7	-21.5	1,448	144	362	702	-107	-16	1,378	-523	
8	113.2	-10.3	101.5	-20.2	1,976	376	663	572	-126	-95	1,651	-57	
9	112.0	-11.1	103.0	-14.9	1,477	369	503	574	-155	-53	1,379	-175	
摘要		財務省				日本銀行							

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

		国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量			
		資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ	
		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比	
		10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン			
暦年	2013	-744	-663	-409	-4,601	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-209	535	6,237	6,646	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,145	14,908	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
年度	2013	-584	-213	-983	-2,455	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	313	13,760	14,743	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,810	10,050	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
四半期	2015/10-12	-47	-16	4,907	2,949	121.5	6.9	133.0	-10.1	26,335	-4.4	989	2.0
	2016/1-3	-562	-430	9,014	2,664	115.4	-3.6	127.2	-7.0	25,839	-3.4	996	5.5
	4-6	4	30	7,132	2,707	108.2	-13.2	122.0	-12.4	26,210	1.4	869	-1.9
	7-9	-86	-21	9,749	4,284	102.4	-19.8	114.3	-21.6	26,339	0.5	992	1.4
月次	2015/7	-47	3	737	-159	123.2	21.5	135.6	-2.1	8,842	-4.8	329	6.3
	8	-10	1	1,858	1,229	123.2	20.3	137.1	0.0	8,785	-6.0	333	1.0
	9	-8	-1	2,870	1,018	120.2	13.1	134.9	-3.5	8,570	-7.4	316	10.3
	10	-16	-3	990	5	120.1	12.0	134.8	-2.2	9,010	-3.8	315	3.5
	11	-9	-3	2,501	2,061	122.5	6.3	131.6	-13.6	8,740	-4.7	326	-0.5
	12	-21	-10	1,416	883	121.8	2.4	132.5	-14.5	8,585	-4.6	349	3.2
	2016/1	-524	-510	765	1,276	118.3	0.0	128.6	-9.1	8,768	-2.8	350	5.3
	2	-15	-8	3,011	881	115.0	-3.6	127.3	-7.6	8,345	-1.1	318	4.4
	3	-23	88	5,238	507	113.1	-7.3	125.8	-4.5	8,726	-6.0	328	6.8
	4	20	27	1,649	760	109.9	-9.7	124.3	-5.0	8,500	1.1	322	1.5
	5	-8	1	4,082	688	109.2	-11.6	123.1	-11.7	8,940	0.2	273	-0.3
	6	-9	3	1,401	1,259	105.5	-18.3	118.6	-20.4	8,770	2.8	275	-7.1
7	-47	0	3,674	2,937	103.9	-19.3	115.2	-20.5	8,977	1.5	329	-0.1	
8	-13	-3	2,922	1,064	101.3	-22.0	113.5	-23.6	8,909	1.4	347	4.2	
9	-27	-19	3,153	284	102.0	-18.2	114.2	-20.8	8,453	-1.4	316	-0.1	
摘要		日本銀行				Bloomberg				経済産業省			

全国 [主要物資生産量]

		主要物資生産量(続き)											
		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油		
		前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比		
		千トン						千台			千kl		
暦年	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
年度	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,242	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
四半期	2015/10-12	1,785	0.8	2,191	-1.9	14,600	-4.3	2,351	1.0	2,000	2.5	45,357	-2.6
	2016/1-3	1,665	-5.8	2,261	1.1	13,028	-4.3	2,389	-3.7	2,038	-2.7	47,792	-0.0
	4-6	1,483	-7.4	2,112	-0.7	12,369	-5.1	2,105	-3.0	1,780	-1.9	42,333	3.0
	7-9	1,475	-14.7	2,131	-1.9	13,332	-1.8	2,307	1.4	1,969	2.6	44,514	-0.2
月次	2015/7	559	1.0	697	-0.8	4,633	-4.1	842	-5.9	708	-6.5	14,431	2.8
	8	595	1.5	736	-3.2	4,488	-3.6	605	-4.7	510	-4.6	15,833	5.9
	9	574	16.7	741	0.2	4,457	-8.7	829	-2.6	702	-1.7	14,334	-0.1
	10	588	6.3	764	1.4	4,881	-1.3	813	-0.5	690	0.9	14,529	-0.7
	11	583	-0.9	714	-0.7	4,789	-9.0	788	6.1	669	8.3	14,439	-5.0
	12	614	-2.5	714	-6.3	4,930	-2.3	750	-2.3	641	-1.3	16,389	-2.1
	2016/1	601	-2.1	748	3.8	3,963	-5.3	733	-5.8	629	-4.3	15,780	-4.4
	2	537	-4.9	730	1.7	4,270	-3.8	767	-6.9	652	-6.7	15,686	-0.0
	3	527	-10.6	782	-1.9	4,795	-3.9	890	1.3	758	2.3	16,326	4.6
	4	530	-7.4	691	-4.3	3,894	-4.5	644	-9.7	546	-7.7	14,764	-1.6
	5	506	-4.7	710	-0.5	4,202	-6.3	657	1.8	554	2.8	14,329	4.5
	6	446	-10.3	711	2.8	4,274	-4.5	804	-0.9	680	-0.6	13,241	7.1
7	499	-10.7	678	-2.8	4,654	0.5	807	-4.1	689	-2.6	14,497	0.5	
8	505	-15.2	730	-0.7	4,226	-5.8	659	8.8	558	9.6	15,426	-2.6	
9	470	-18.1	723	-2.4	4,452	-0.1	841	1.4	721	2.7	14,590	1.8	
摘要		経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)											

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比	
	10億円															
1999																
2000																
2001	29,118		16,167		926		3,459		5,736		2,407		-33		466	
2002	28,797	-1.1	16,463	1.8	890	-3.9	3,354	-3.0	5,718	-0.3	2,222	-7.7	-122	-89	561	20.5
2003	28,942	0.5	16,281	-1.1	854	-3.9	3,509	4.6	5,705	-0.2	2,045	-7.9	-37	85	635	13.2
2004	28,992	0.2	16,451	1.0	896	4.8	3,652	4.1	5,767	1.1	1,787	-12.6	85	122	766	20.6
2005	29,422	1.5	17,075	3.8	910	1.6	3,723	1.9	5,783	0.3	1,688	-5.6	144	59	1,018	32.9
2006	30,023	2.0	16,907	-1.0	911	0.2	4,135	11.1	5,733	-0.9	1,559	-7.6	100	-45	1,600	57.1
2007	30,404	1.3	16,950	0.3	799	-12.3	4,298	3.9	5,875	2.5	1,487	-4.6	163	63	1,600	0.0
2008	28,500	-6.3	16,425	-3.1	747	-6.5	3,864	-10.1	5,812	-1.1	1,362	-8.4	393	231	1,002	-37.4
2009	27,429	-3.8	16,128	-1.8	583	-22.0	3,502	-9.4	6,015	3.5	1,491	9.5	-577	-970	792	-21.0
2010	27,404	-0.1	15,935	-1.2	600	2.9	3,142	-10.3	6,066	0.9	1,391	-6.7	-105	472	1,401	77.0
2011	28,126	2.6	15,912	-0.1	649	8.2	3,332	6.1	6,163	1.6	1,236	-11.2	-33	72	1,219	-13.0
2012	27,455	-2.4	15,965	0.3	679	4.6	3,449	3.5	6,151	-0.2	1,253	1.4	-114	-80	835	-31.5
2013	28,014	2.0	16,249	1.8	793	16.8	3,581	3.8	6,197	0.8	1,437	14.7	-70	44	1,080	29.3
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県内総生産(支出側)															
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		食料品		化学		鉄鋼	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円															
1999																
2000																
2001	2,191		2,637		7,613		10,911		5,766		812		980		749	
2002	2,090	-4.6	2,597	-1.5	7,558	-0.7	10,649	-2.4	5,903	2.4	749	-7.8	1,000	2.0	728	-2.8
2003	2,103	0.6	2,560	-1.4	7,465	-1.2	10,999	3.3	5,815	-1.5	715	-4.5	1,005	0.5	868	19.3
2004	2,121	0.8	2,535	-1.0	7,422	-0.6	11,030	0.3	5,884	1.2	696	-2.7	900	-10.4	967	11.4
2005	2,041	-3.7	2,432	-4.1	7,623	2.7	11,382	3.2	5,943	1.0	726	4.3	984	9.3	1,220	26.1
2006	2,093	2.5	2,441	0.4	8,082	6.0	11,450	0.6	5,958	0.3	715	-1.5	983	-0.2	1,085	-11.0
2007	2,014	-3.8	2,476	1.4	7,931	-1.9	11,963	4.5	6,021	1.1	690	-3.5	983	0.0	1,167	7.5
2008	1,916	-4.9	2,322	-6.2	7,462	-5.9	11,034	-7.8	5,766	-4.2	689	-0.1	833	-15.3	742	-36.4
2009	1,842	-3.8	2,329	0.3	7,102	-4.8	10,567	-4.2	5,588	-3.1	663	-3.8	770	-7.5	653	-12.1
2010	1,774	-3.7	2,330	0.0	7,071	-0.4	10,528	-0.4	5,700	2.0	620	-6.4	761	-1.2	629	-3.6
2011	1,772	-0.1	2,383	2.3	7,267	2.8	11,022	4.7	5,681	-0.3	661	6.6	752	-1.2	584	-7.3
2012	1,757	-0.9	2,325	-2.4	7,049	-3.0	10,647	-3.4	5,677	-0.1	628	-5.0	900	19.7	580	-0.7
2013	1,768	0.6	2,351	1.1	7,273	3.2	10,843	1.8	5,779	1.8	634	0.8	793	-11.8	660	13.9
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
1999																
2000																
2001	540		659		875		27,864		15,679		930		3,254		5,537	
2002	521	-3.6	656	-0.6	823	-5.9	27,966	0.4	16,153	3.0	903	-2.9	3,237	-0.5	5,617	1.4
2003	553	6.2	774	18.1	874	6.1	28,496	1.9	16,072	-0.5	864	-4.3	3,457	6.8	5,676	1.1
2004	595	7.5	838	8.2	794	-9.1	28,792	1.0	16,348	1.7	900	4.2	3,638	5.2	5,767	1.6
2005	658	10.6	791	-5.5	1,073	35.0	29,498	2.5	17,096	4.6	907	0.7	3,723	2.3	5,777	0.2
2006	728	10.7	947	19.7	1,228	14.5	30,322	2.8	17,021	-0.4	890	-1.8	4,143	11.3	5,780	0.0
2007	794	9.0	952	0.5	1,137	-7.4	30,934	2.0	17,181	0.9	767	-13.9	4,316	4.2	5,910	2.3
2008	677	-14.7	766	-19.5	1,252	10.1	29,196	-5.6	16,750	-2.5	703	-8.4	3,880	-10.1	5,841	-1.2
2009	505	-25.3	616	-19.6	1,065	-15.0	28,770	-1.5	17,102	2.1	566	-19.5	3,633	-6.4	6,119	4.8
2010	546	8.0	708	14.8	1,170	9.9	29,749	3.4	17,628	3.1	582	2.8	3,342	-8.0	6,203	1.4
2011	620	13.6	603	-14.8	1,287	10.0	31,008	4.2	17,825	1.1	626	7.6	3,571	6.8	6,302	1.6
2012	709	14.3	439	-27.1	832	-35.3	30,085	-3.0	17,760	-0.4	660	5.4	3,673	2.8	6,328	0.4
2013	773	9.1	467	6.3	925	11.1	30,792	2.3	18,248	2.7	750	13.7	3,809	3.7	6,389	1.0
摘要	内閣府						内閣府									

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産								
	前年比		前年差		前年比		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	10億円(2005年基準)							10億円(2005年連鎖価格)								
1999																
2000																
2001	2,404		1		73		2,001	2,445		7,264		10,378		5,561		
2002	2,256	-6.1	-186	-187	264	261.6	1,957	-2.2	2,464	0.8	7,295	0.4	10,290	-0.9	5,754	3.5
2003	2,076	-8.0	-35	151	437	65.6	2,016	3.0	2,469	0.2	7,289	-0.1	10,751	4.5	5,710	-0.8
2004	1,803	-13.2	87	122	660	51.0	2,076	3.0	2,484	0.6	7,298	0.1	10,906	1.4	5,808	1.7
2005	1,680	-6.8	186	100	1,053	59.7	2,040	-1.7	2,427	-2.3	7,612	4.3	11,357	4.1	5,922	2.0
2006	1,529	-9.0	171	-15	1,715	62.8	2,136	4.7	2,479	2.2	8,240	8.2	11,589	2.0	6,059	2.3
2007	1,430	-6.5	258	87	1,839	7.2	2,095	-1.9	2,543	2.5	8,164	-0.9	12,235	5.6	6,156	1.6
2008	1,273	-11.0	445	186	1,426	-22.4	2,026	-3.3	2,417	-4.9	7,828	-4.1	11,504	-6.0	6,064	-1.5
2009	1,443	13.3	-666	-1111	1,094	-23.3	1,960	-3.2	2,437	0.8	7,401	-5.5	10,971	-4.6	5,809	-4.2
2010	1,348	-6.6	-136	530	1,892	72.9	1,938	-1.1	2,481	1.8	7,519	1.6	11,161	1.7	5,992	3.1
2011	1,188	-11.9	-4	132	1,876	-0.8	1,972	1.7	2,573	3.7	7,899	5.1	11,876	6.4	6,100	1.8
2012	1,208	1.7	-195	-192	1,483	-21.0	1,964	-0.4	2,521	-2.0	7,751	-1.9	11,472	-3.4	6,189	1.5
2013	1,362	12.7	-74	121	1,675	12.9	1,982	0.9	2,548	1.1	8,067	4.1	11,653	1.6	6,344	2.5
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)										域内総支出デフレーター			
	食品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		デフレーター	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円(2005年連鎖価格)										2005年=100			
1999														
2000														
2001	778		937		986		483		303		803		104.5	
2002	714	-8.3	990	5.7	948	-3.9	472	-2.3	362	19.7	745	-7.3	103.0	-1.5
2003	696	-2.5	999	0.9	1,069	12.8	520	10.2	543	49.8	780	4.8	101.6	-1.4
2004	688	-1.2	903	-9.6	1,039	-2.8	586	12.6	693	27.7	770	-1.3	100.7	-0.9
2005	733	6.5	987	9.3	1,204	15.9	656	11.9	787	13.7	1,062	37.9	99.7	-0.9
2006	736	0.5	1,040	5.3	1,096	-8.9	742	13.1	1,109	40.9	1,232	16.1	99.0	-0.7
2007	719	-2.4	1,041	0.1	1,163	6.1	821	10.7	1,326	19.5	1,190	-3.5	98.3	-0.7
2008	676	-6.0	974	-6.5	639	-45.0	754	-8.1	1,293	-2.5	1,463	23.0	97.6	-0.7
2009	622	-7.9	782	-19.7	637	-0.4	539	-28.5	1,108	-14.3	1,139	-22.1	95.3	-2.3
2010	594	-4.6	823	5.3	627	-1.6	613	13.6	1,626	46.8	1,304	14.5	92.1	-3.4
2011	627	5.6	828	0.6	567	-9.5	727	18.6	1,683	3.5	1,513	16.0	90.7	-1.5
2012	601	-4.2	1,027	24.1	594	4.6	789	8.6	1,357	-19.4	910	-39.8	91.3	0.6
2013	621	3.4	928	-9.7	691	16.4	839	6.3	1,454	7.2	909	-0.1	91.0	-0.3
摘要	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査						企業短期経済観測調査					法人企業統計				
	売上		経常利益		設備投資額		業況判断D I		生産設備判断	雇用人員判断		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	高	利益	製造業		非製造業		業種別		D I	D I		前年比		前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	総合	製造業	非製造業	D I	D I	前年比		前年比	
%						%						億円				
2001	-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	2013/ 1-3	-9	-15	-6	5	0	135,267	20.5	152,632	-2.5	
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	4-6	-4	-6	-3	4	108,878	63.6	104,917	-15.2		
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	7-9	3	4	3	3	183,950	29.9	126,576	14.9		
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	10-12	11	11	11	0	192,155	24.6	171,569	6.6		
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	2014/ 1-3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6	
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	4-6	10	12	7	0	182,977	68.1	161,232	53.7		
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	7-9	6	6	6	1	216,839	17.9	140,203	10.8		
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	10-12	7	6	7	-1	223,658	16.4	182,214	6.2		
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	2015/ 1-3	9	9	9	-2	183,614	-7.4	173,676	7.7		
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	4-6	12	12	11	0	191,453	4.6	123,007	-23.7		
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	7-9	11	12	11	1	224,218	3.4	154,973	10.5		
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	10-12	13	13	13	1	199,971	-10.6	155,872	-14.5		
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	2016/ 1-3	10	9	11	0	132,453	-27.9	206,248	18.8		
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	4-6	6	5	7	1	118,263	-38.2	132,105	7.4		
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	7-9	6	3	8	0						
摘要	日本銀行広島支店					摘要	日本銀行広島支店					中国財務局				

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
年度	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.1	0.1			88.9	-3.9	
四半期	2015/10-12	50.3	49.8						98.1	0.2	96.9	-0.2	89.9	-0.8	
	2016/1-3	47.8	46.8						100.0	1.2	99.5	2.7	89.2	-1.3	
	4-6	43.8	43.4						92.8	-2.6	95.3	-4.2	89.1	2.1	
	7-9	46.4	46.3						97.3	-1.5	95.7	0.4	92.2	3.6	
月次	2015/7	51.5	50.9	114.2	122.4	115.1	33.3	22.2	66.7	103.2	-1.9	96.7	-1.5	87.9	-5.2
	8	48.8	48.7	111.8	122.7	116.3	44.4	66.7	50.0	92.1	-2.1	96.8	0.1	90.8	-1.2
	9	47.0	45.4	112.6	122.6	114.2	44.4	55.6	66.7	101.2	3.4	97.9	1.1	88.2	-6.9
	10	48.8	48.7	110.9	121.5	114.3	44.4	55.6	50.0	97.9	-2.0	96.9	-1.0	88.7	-3.0
	11	49.3	48.3	111.6	123.4	116.2	77.8	50.0	50.0	97.3	4.0	96.8	-0.1	90.4	-0.3
	12	52.7	52.4	112.6	123.7	115.0	44.4	55.6	66.7	99.2	-1.0	96.9	0.1	90.5	1.2
	2016/1	49.0	48.7	114.2	125.0	115.7	66.7	88.9	66.7	96.6	-0.8	103.1	6.4	87.5	-3.8
	2	46.6	44.8	111.6	124.6	116.7	66.7	77.8	83.3	97.6	3.4	97.3	-5.6	91.2	4.0
	3	47.8	46.8	109.4	122.7	115.3	44.4	33.3	33.3	105.9	1.3	98.1	0.8	88.8	-3.4
	4	46.6	46.1	112.0	123.7	115.0	44.4	44.4	50.0	94.7	0.1	99.2	1.1	90.7	3.6
	5	43.2	42.5	110.4	117.6	113.0	33.3	33.3	50.0	87.2	-4.3	92.0	-7.3	89.9	3.5
	6	41.7	41.6	109.7	118.1	111.5	77.8	33.3	33.3	96.6	-3.5	94.7	2.9	86.8	-0.6
7	44.9	45.8	109.9	119.9	111.5	55.6	50.0	33.3	98.7	-4.4	94.9	0.2	92.9	4.5	
8	46.7	47.2	109.6	120.7	108.4	55.6	72.2	16.7	93.8	1.8	96.4	1.6	93.2	3.3	
9	47.5	45.8	113.0	118.9	109.7	72.2	68.8	75.0	99.4	-1.8	95.8	-0.6	90.5	3.0	
摘要	内閣府		中国電力(株)						中国経済産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
年度	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	127.0	-3.4	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
四半期	2015/10-12	91.8	2.8	121.3	-8.3	129.7	3.7	16.6	-8.7	97.5	-10.0	88.0	-6.0	102.3	11.1
	2016/1-3	91.9	2.8	131.0	-1.9	133.0	5.7	19.5	10.9	101.4	-1.4	92.8	1.2	105.3	3.2
	4-6	88.7	0.7	117.3	-14.3	127.2	5.9	12.7	-23.6	109.4	7.1	94.5	5.8	88.2	-11.1
	7-9	84.7	-9.2	126.8	4.7	129.9	3.7	17.5	-15.3	106.1	7.5	93.5	5.6	93.8	-7.2
月次	2015/7	93.9	0.2	116.2	-16.8	124.3	1.5	27.3	48.9	99.2	-5.9	89.7	-1.9	101.6	3.4
	8	90.6	0.9	119.9	-15.8	123.2	1.8	18.7	7.2	98.5	-8.0	88.7	-5.1	100.4	1.5
	9	95.9	28.9	127.5	1.6	127.1	1.7	15.2	-46.1	98.5	-7.9	87.0	-7.2	99.6	3.4
	10	90.8	6.9	122.0	-14.6	128.3	0.7	15.6	-16.5	96.3	-12.8	87.2	-9.0	104.2	8.0
	11	92.1	4.6	117.5	-4.5	133.4	12.6	16.0	-16.1	98.0	-8.3	88.8	-2.9	103.4	22.2
	12	92.6	-2.1	124.4	-4.9	127.3	-1.4	18.1	4.5	98.1	-8.8	88.1	-6.0	99.4	4.1
	2016/1	92.5	4.8	151.3	-8.5	133.1	4.4	20.9	19.4	100.7	-12.7	91.9	-6.8	109.8	2.3
	2	89.6	1.9	131.5	5.0	131.4	7.4	18.2	24.4	94.8	6.9	90.4	7.8	104.5	6.1
	3	93.7	1.7	110.1	-1.4	134.4	5.2	19.4	-5.1	108.8	3.5	96.0	3.6	101.5	1.2
	4	89.6	1.0	119.3	-16.4	131.1	4.7	13.3	-23.4	108.6	1.5	95.8	1.8	103.2	2.5
	5	85.8	-1.0	111.2	-16.2	127.5	7.5	10.7	-38.8	104.8	5.1	90.8	4.3	78.6	-15.7
	6	90.6	2.0	121.4	-10.9	123.0	5.6	14.1	-12.1	114.9	14.6	97.0	11.0	82.8	-18.6
7	86.8	-7.5	133.9	11.5	128.3	-1.1	16.2	-39.0	99.5	-3.5	88.8	-4.7	91.1	-15.3	
8	87.1	-4.2	118.7	1.7	133.6	12.8	20.2	0.6	111.7	14.8	98.4	13.7	93.1	-0.1	
9	80.2	-16.2	127.8	0.9	127.9	1.1	16.0	9.0	107.1	11.7	93.4	8.6	97.2	-4.2	
摘要	中国経済産業局														

中国地域 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)		鉱工業出荷・在庫等					
		船 舶		出荷指数 (鉱工業)		在庫指数 (鉱工業)		在庫率指数 (鉱工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100									
暦年	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
年度	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.4	12.0	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
四半期	2015/10-12	78.0	11.5	93.9	-1.1	101.6	-2.9	121.3	7.1
	2016/1-3	82.1	8.7	94.2	-0.9	103.9	1.3	123.4	-8.4
	4-6	83.8	12.1	93.4	-0.8	104.1	3.6	116.7	-14.8
	7-9	79.5	-1.0	92.6	-2.1	99.8	-1.3	122.9	3.4
月次	2015/7	77.9	16.1	94.0	-0.8	100.6	-3.7	117.3	6.1
	8	77.2	18.2	93.5	-1.6	102.3	-3.6	120.4	3.8
	9	86.2	29.0	96.0	1.6	100.4	-6.3	118.9	3.4
	10	78.7	18.4	94.5	-2.5	100.0	-5.3	122.2	9.7
	11	78.5	8.7	92.8	-1.0	104.2	0.3	122.4	7.0
	12	76.9	7.9	94.4	0.1	100.5	-3.5	119.3	4.5
	2016/1	92.9	23.1	95.5	-2.6	103.8	0.9	121.8	0.2
	2	72.1	0.4	94.8	2.0	101.8	-0.1	105.4	-35.9
	3	81.3	4.7	92.2	-2.1	106.2	3.1	143.1	31.1
	4	83.2	12.9	97.4	0.0	104.9	6.2	114.2	-9.6
	5	85.4	13.5	91.5	-0.3	103.5	2.6	116.3	-30.6
	6	82.9	10.1	91.2	-2.0	103.9	2.1	119.7	4.3
7	77.9	-5.9	93.3	-3.5	100.7	0.1	126.2	7.6	
8	72.3	-4.7	93.5	2.5	97.1	-5.0	126.1	4.7	
9	88.3	7.1	91.1	-4.7	101.5	1.1	116.4	-2.1	
摘要		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工					
		件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)				建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		件		百万円		億円		万㎡		戸			
暦年	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
年度	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
四半期	2015/10-12	85	-20.6	13,093	29.7	1,970	12.6	1,789	-2.3	11,502	6.2	4,330	-1.6
	2016/1-3	91	-23.5	15,415	-41.8	1,732	9.2	1,617	12.7	10,140	9.8	4,032	6.5
	4-6	90	-2.2	14,473	-11.3	2,102	-11.1	1,513	-11.4	10,770	5.1	4,196	0.6
	7-9	93	6.9	12,225	34.5	2,306	5.5	1,933	2.5	12,851	17.6	4,834	10.4
月次	2015/7	33	-28.3	2,974	-27.4	781	-9.7	680	15.9	3,363	9.2	1,426	8.9
	8	20	-23.1	2,063	-62.4	686	-3.8	549	2.7	3,525	-0.3	1,489	6.4
	9	34	-5.6	4,051	-45.1	720	-13.6	657	27.6	4,042	15.8	1,462	5.3
	10	31	-35.4	3,660	-22.5	849	-0.9	573	-18.9	3,860	1.7	1,476	0.1
	11	25	-28.6	3,824	9.2	652	37.7	580	22.0	3,731	14.3	1,491	7.7
	12	29	20.8	5,609	200.1	469	11.8	636	-2.0	3,911	3.7	1,363	-11.6
	2016/1	26	-25.7	5,512	13.2	385	-13.3	515	16.5	3,357	3.0	1,365	6.5
	2	31	-26.2	5,626	-23.0	430	1.8	648	32.5	3,317	19.7	1,318	4.4
	3	34	-19.0	4,277	-70.1	916	27.3	454	-9.8	3,466	8.2	1,349	8.5
	4	22	-24.1	3,526	-36.3	745	-15.8	509	-17.2	3,538	5.0	1,321	4.6
	5	33	10.0	3,185	-49.6	517	-7.5	498	8.2	3,496	18.4	1,297	-0.5
	6	35	6.1	7,762	73.3	840	-8.6	507	-20.1	3,736	-4.9	1,578	-1.6
7	36	9.1	4,007	34.7	760	-2.7	657	-3.3	4,456	32.5	1,585	11.2	
8	23	15.0	4,947	139.8	763	11.2	635	15.6	4,116	16.8	1,626	9.2	
9	34	0.0	3,271	-19.3	783	8.8	641	-2.4	4,279	5.9	1,623	11.0	
摘要		(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建築着工 (続き)											
		新設住宅着工戸数						県別 新設住宅着工戸数					
		貸家		分譲住宅				鳥取県		島根県			
		前年比	前年比	マンション	前年比	一戸建て	前年比	前年比	前年比	前年比			
		戸											
暦年	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
年度	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
四半期	2015/10-12	4,917	4.3	2,217	35.1	1,119	70.3	1,090	10.8	711	-1.8	978	6.3
	2016/1-3	4,267	4.9	1,830	35.1	648	65.7	1,182	23.1	518	-4.3	782	4.4
	4-6	4,305	7.6	2,069	1.9	927	-14.5	1,136	20.7	787	22.8	782	34.1
	7-9	5,250	18.6	2,389	16.1	1,223	22.1	1,166	10.4	773	17.8	863	10.9
月次	2015/7	1,231	-3.8	656	34.2	313	184.5	343	-9.5	249	20.3	238	7.2
	8	1,473	16.8	560	-33.6	228	-56.2	332	5.1	178	-31.8	208	4.5
	9	1,722	20.3	842	42.0	461	97.0	381	6.1	229	7.0	332	22.1
	10	1,307	-16.8	1,047	48.1	658	93.0	389	6.3	269	19.6	294	5.0
	11	1,588	4.5	648	85.1	290	184.3	358	44.4	230	-6.1	278	-3.1
	12	2,022	24.4	522	-10.6	171	-20.1	343	-7.3	212	-16.5	406	15.0
	2016/1	1,564	7.1	426	-17.0	43	-81.1	383	33.9	196	16.7	258	-6.5
	2	1,293	13.1	698	93.9	280	775.0	418	29.0	122	-35.1	200	-18.4
	3	1,410	-3.8	706	46.5	325	146.2	381	8.9	200	8.1	324	42.1
	4	1,372	4.9	832	6.5	476	5.8	356	7.6	195	7.1	263	50.3
	5	1,469	21.7	552	29.9	158	-13.7	394	66.9	286	76.5	292	81.4
	6	1,464	-1.4	685	-17.0	293	-35.0	386	3.2	306	3.0	227	-8.1
7	1,933	57.0	689	5.0	292	-6.7	397	15.7	263	5.6	268	12.6	
8	1,511	2.6	878	56.8	487	113.6	391	17.8	260	46.1	243	16.8	
9	1,806	4.9	822	-2.4	444	-3.7	378	-0.8	250	9.2	352	6.0	
摘要		国土交通省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工 (続き)						家計調査							
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)			
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差				
		戸						円						%	
暦年	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9		
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2		
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	63.6	-11.5		
年度	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9		
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3		
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9		
四半期	2015/10-12	3,141	14.0	4,617	9.7	2,055	-7.4	483,836	-0.4	304,616	-5.3	67.5	-3.6		
	2016/1-3	2,766	14.3	4,302	12.0	1,772	5.4	361,053	1.3	306,582	0.1	85.4	-1.4		
	4-6	3,060	-10.8	4,400	15.2	1,741	-2.0	385,582	-0.1	282,946	-7.7	80.2	-6.0		
	7-9	3,767	10.7	4,938	23.1	2,510	20.5	352,529	-8.6	279,129	-12.4	79.8	-3.8		
月次	2015/7	1,072	30.7	1,196	-0.7	608	-3.0	442,182	-7.0	305,821	0.8	69.2	5.4		
	8	1,107	18.4	1,451	-3.7	581	-8.4	376,589	-4.6	351,664	17.6	93.4	17.6		
	9	1,223	22.8	1,364	3.9	894	28.6	338,098	-2.6	298,733	2.5	88.4	4.5		
	10	1,041	5.9	1,593	3.2	663	-13.1	380,460	-4.2	301,105	-16.6	79.1	-11.7		
	11	1,082	37.3	1,383	6.0	758	18.6	372,247	2.5	283,956	5.0	76.3	1.8		
	12	1,018	3.4	1,641	20.7	634	-22.5	698,800	0.1	328,788	-1.6	47.1	-0.8		
	2016/1	1,007	-1.8	1,260	8.6	636	1.0	362,434	10.7	298,954	1.1	82.5	-7.8		
	2	1,008	71.4	1,432	20.1	555	-0.4	384,301	-3.3	294,276	6.0	76.6	6.7		
	3	751	-6.9	1,610	8.2	581	17.4	336,425	-2.4	326,517	-5.4	97.1	-3.1		
	4	1,099	-3.6	1,514	6.5	467	3.5	357,686	3.3	307,620	-2.6	86.0	-5.2		
	5	750	-28.6	1,557	68.7	611	-7.0	269,672	-5.2	288,497	-11.4	107.0	-7.5		
	6	1,211	-2.3	1,329	-10.0	663	-0.7	529,389	0.5	252,721	-9.3	47.7	-5.2		
7	1,307	21.9	1,731	44.7	887	45.9	390,080	-11.8	273,540	-10.6	70.1	1.0			
8	1,062	-4.1	1,598	10.1	953	64.0	349,444	-7.2	283,678	-19.3	81.2	-12.2			
9	1,398	14.3	1,609	18.0	670	-25.1	318,064	-5.9	280,168	-6.2	88.1	-0.3			
摘要		国土交通省						総務省							

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		島根県 (前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
		億円						%				
暦年	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-2.0	-2.0	-2.0	1.9
年度	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
四半期	2015/10-12	2,722	1.2	-0.8	826	-0.4	1,897	1.8	-2.9	-2.9	-0.7	1.2
	2016/1-3	2,415	2.0	0.2	705	-1.4	1,710	3.4	-0.3	-1.0	-2.8	1.1
	4-6	2,401	0.9	-0.8	651	-2.3	1,749	2.2	-0.9	-3.1	-0.1	-1.8
	7-9	2,489	0.0	-0.5	683	-1.6	1,806	0.6	-1.3	-3.4	-1.3	-3.8
月次	2015/7	873	2.1	0.9	270	2.2	602	2.0	-1.1	-1.1	-4.3	2.0
	8	846	2.8	1.7	213	2.3	632	3.1	-0.3	-0.3	-3.6	3.3
	9	771	3.7	1.7	210	1.0	561	4.7	1.5	1.5	4.7	6.7
	10	816	3.9	1.5	232	1.8	584	4.8	0.8	0.8	2.3	4.2
	11	825	-0.5	-2.7	259	-2.8	567	0.4	-6.1	-6.1	-0.7	1.1
	12	1,081	0.6	-0.9	335	0.1	746	0.7	-3.0	-3.0	-2.8	-0.9
	2016/1	847	3.1	1.2	254	-1.3	593	5.0	0.8	0.8	0.4	2.7
	2	742	2.8	1.3	209	-0.5	533	4.2	1.1	1.1	-4.3	0.6
	3	827	0.2	-1.7	242	-2.1	584	1.1	-2.7	-4.7	-4.6	-0.1
4	782	2.1	0.2	209	-1.6	572	3.5	-0.7	-2.8	-1.9	0.7	
5	822	0.7	-1.6	217	-3.0	606	2.1	-0.4	-2.6	1.8	-3.4	
6	797	0.0	-0.9	225	-2.3	571	0.9	-1.8	-3.8	-0.3	-2.6	
7	899	3.0	2.4	271	0.4	628	4.2	1.3	-0.7	1.3	-1.1	
8	827	-2.3	-3.0	203	-5.1	624	-1.3	-1.6	-3.7	-2.3	-5.0	
9	763	-1.0	-1.2	209	-0.7	554	-1.2	-3.9	-6.0	-3.0	-5.3	
摘要		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額 (続き)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)											
		岡山県 (前年比)		広島県 (前年比)		山口県 (前年比)		前年比	前年比	前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
		%						億円					
暦年	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	433	4.3				
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
年度	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
四半期	2015/10-12	2.5	-0.1	1.4	-1.4	0.7	-0.2	502	5.6	581	-1.7	586	-0.9
	2016/1-3	3.6	1.7	2.2	-0.7	1.2	0.4	474	5.0	575	-0.3	481	2.7
	4-6	2.5	0.5	0.2	-1.7	1.1	0.6	498	3.8	496	0.6	578	0.3
	7-9	0.5	-0.1	0.3	0.4	-0.8	-1.6	544	5.6	623	3.9	539	-2.8
月次	2015/7	3.0	1.9	3.4	0.7	0.6	0.1	527	5.4	220	-2.2	187	1.2
	8	4.2	3.1	3.6	1.0	2.0	1.6	532	7.3	214	9.5	194	5.1
	9	3.9	2.0	3.3	0.3	4.8	3.1	487	4.5	166	-6.8	174	1.7
	10	5.0	1.6	3.7	0.7	4.5	2.8	503	6.9	154	0.7	184	3.9
	11	1.5	-2.0	-0.5	-3.2	-1.7	-2.3	481	4.6	182	-3.4	179	-1.7
	12	1.3	0.2	1.3	-1.4	-0.2	-0.8	521	5.2	246	-1.9	224	-4.8
	2016/1	4.6	2.9	3.5	0.2	1.5	0.6	474	4.7	196	4.7	151	5.1
	2	3.7	2.2	3.5	0.6	2.7	1.8	449	7.3	159	-0.1	146	1.1
	3	2.5	0.0	-0.1	-2.8	-0.5	-1.1	500	3.3	219	-4.5	184	1.8
4	4.5	2.4	1.7	-1.0	1.1	0.7	489	5.2	155	-1.0	201	3.9	
5	1.9	-0.6	-0.4	-2.8	1.3	0.8	509	2.7	159	-1.7	203	-2.3	
6	1.2	-0.1	-0.8	-1.1	1.0	0.3	497	3.5	182	4.3	174	-0.8	
7	5.0	3.7	2.3	2.2	3.1	2.9	561	6.6	244	10.7	195	4.4	
8	-1.5	-2.9	-2.5	-2.6	-3.0	-2.9	560	5.2	195	-8.7	185	-4.5	
9	-2.3	-1.3	1.0	1.5	-2.5	-5.1	511	5.1	184	11.1	159	-8.4	
摘要		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数												
		乗用車 計								登録車 計			鳥取県	
		前年比		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		前年比		前年比		
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
		台												
暦年	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5	
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3	
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1	
年度	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5	
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2	
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7	
四半期	2015/10-12	66,675	-13.1	17,928	5.4	19,792	-9.4	28,955	-23.5	44,086	-2.8	3,001	3.4	
	2016/1-3	90,054	-8.0	24,920	5.1	24,190	-13.4	40,944	-11.5	56,731	-4.3	4,005	-4.2	
	4-6	61,770	-2.5	18,915	11.6	19,473	0.5	23,382	-13.4	44,340	4.9	3,110	3.4	
	7-9	73,058	2.5	22,057	13.7	21,719	-0.4	29,282	-2.7	50,980	5.9	3,483	5.8	
月次	2015/7	24,320	-7.9	6,762	2.4	7,869	-1.9	9,689	-17.7	16,809	0.0	1,197	1.4	
	8	19,082	-1.3	5,160	2.5	5,790	3.2	8,132	-6.5	12,771	2.4	841	2.7	
	9	27,896	-6.2	7,481	-6.4	8,153	3.3	12,262	-11.4	18,538	-0.2	1,255	3.0	
	10	22,081	-6.9	5,519	-4.0	7,132	-3.5	9,430	-10.9	14,669	-3.5	1,025	6.8	
	11	22,650	-10.2	5,995	7.1	6,607	-11.1	10,048	-17.7	14,701	-2.9	959	0.5	
	12	21,944	-21.0	6,414	13.4	6,053	-13.9	9,477	-37.2	14,716	-1.9	1,017	2.8	
	2016/1	23,535	-6.2	6,825	24.0	6,134	-19.5	10,576	-11.5	14,801	-1.0	857	2.6	
	2	27,474	-7.5	7,363	2.4	7,168	-15.9	12,943	-7.5	16,660	-7.3	1,081	-1.6	
	3	39,045	-9.4	10,732	-2.5	10,888	-7.8	17,425	-14.1	25,270	-4.1	2,067	-8.0	
	4	18,710	2.2	5,433	11.8	5,775	1.7	7,502	-3.5	13,006	5.9	918	-1.2	
	5	19,314	-0.9	5,940	10.2	6,172	2.6	7,202	-10.8	13,882	5.4	996	7.7	
	6	23,746	-7.0	7,542	12.5	7,526	-2.0	8,678	-22.2	17,452	3.8	1,196	3.7	
7	24,427	0.4	7,320	8.3	7,692	-2.2	9,415	-2.8	17,248	2.6	1,217	1.7		
8	20,434	7.1	6,083	17.9	6,112	5.6	8,239	1.3	14,216	11.3	929	10.5		
9	28,197	1.1	8,654	15.7	7,915	-2.9	11,628	-5.2	19,516	5.3	1,337	6.5		
摘要		中国運輸局												

中国地域 [消費動向/労働]

		新車登録・届出台数(続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		台								万人			
暦年	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	373	0.1	361	0.3
年度	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	372	-0.1	361	0.1
四半期	2015/10-12	3,779	-8.1	10,740	-3.8	16,990	-4.1	9,576	1.2	373	-0.3	362	-0.5
	2016/1-3	5,334	-8.4	14,253	-3.0	21,516	-4.8	11,623	-3.0	364	-0.8	353	-0.6
	4-6	4,016	11.4	10,969	11.3	16,973	-1.2	9,272	7.6	374	0.3	363	0.3
	7-9	4,397	3.9	12,326	3.6	20,145	5.5	10,629	10.7	381	0.8	369	1.1
月次	2015/7	1,535	-0.9	3,954	-4.4	6,731	3.6	3,392	-1.6				
	8	1,053	-7.8	3,289	4.9	5,080	5.8	2,508	-2.6				
	9	1,644	-6.5	4,649	1.7	7,286	0.3	3,704	-1.4				
	10	1,272	-8.1	3,653	-2.0	5,689	-4.9	3,030	-3.7				
	11	1,304	-5.6	3,569	-4.0	5,708	-3.8	3,161	0.0				
	12	1,203	-10.8	3,518	-5.3	5,593	-3.5	3,385	7.4				
	2016/1	1,198	-3.2	3,867	-1.0	5,619	-4.0	3,260	4.6				
	2	1,530	-6.7	4,215	-9.0	6,459	-6.4	3,375	-9.0				
	3	2,606	-11.5	6,171	0.3	9,438	-4.2	4,988	-3.2				
	4	1,112	5.8	3,161	15.5	5,026	-0.5	2,789	10.8				
	5	1,328	19.0	3,437	10.5	5,253	-3.0	2,868	10.1				
	6	1,576	9.7	4,371	8.9	6,694	-0.4	3,615	3.4				
7	1,438	-6.3	4,114	4.0	6,784	0.8	3,695	8.9					
8	1,217	15.6	3,380	2.8	5,699	12.2	2,991	19.3					
9	1,742	6.0	4,832	3.9	7,662	5.2	3,943	6.5					
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

	労働力調査 (続き)					有効求人倍率							
	完全失業者数		完全失業率			中国地域 計		県別 有効求人倍率					
	前年比		前年差			(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県	
	万人		%					(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
暦年	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
年度	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
四半期	2015/10-12	11	10.0	2.9	0.2	1.44	0.18	1.22	0.23	1.32	0.16	1.52	0.10
	2016/1-3	11	-8.3	2.9	-0.4	1.49	0.21	1.26	0.22	1.41	0.26	1.54	0.13
	4-6	11	0.0	2.9	-0.2	1.55	0.19	1.34	0.20	1.47	0.23	1.60	0.15
	7-9	12	-7.7	3.2	-0.3	1.57	0.17	1.41	0.22	1.48	0.20	1.68	0.20
月次	2015/7					1.39	0.14	1.16	0.15	1.26	0.06	1.46	-0.01
	8					1.40	0.17	1.18	0.20	1.28	0.12	1.46	0.03
	9					1.43	0.21	1.20	0.22	1.29	0.16	1.51	0.11
	10					1.43	0.19	1.20	0.24	1.31	0.16	1.52	0.10
	11					1.43	0.18	1.21	0.23	1.31	0.15	1.51	0.09
	12					1.45	0.17	1.24	0.21	1.33	0.18	1.54	0.10
	2016/1					1.47	0.21	1.29	0.28	1.38	0.22	1.53	0.12
	2					1.48	0.21	1.25	0.20	1.42	0.29	1.52	0.12
	3					1.51	0.21	1.24	0.18	1.43	0.28	1.57	0.13
	4					1.54	0.19	1.31	0.20	1.46	0.23	1.57	0.12
	5					1.56	0.18	1.36	0.20	1.47	0.22	1.61	0.14
	6					1.56	0.19	1.36	0.20	1.49	0.25	1.61	0.16
7					1.56	0.17	1.41	0.22	1.49	0.22	1.63	0.17	
8					1.57	0.17	1.40	0.21	1.48	0.21	1.66	0.19	
9					1.58	0.16	1.41	0.23	1.47	0.18	1.76	0.24	
摘要	総務省				厚生労働省		各県						

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率 (続き)					毎月勤労統計								
	県別 有効求人倍率				新規求人倍率		県別 賃金指数 (現金給与総額、調査産業計)							
	広島県		山口県		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県			
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			前年比	前年比	前年比	前年比				
倍													2010年=100	
暦年	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.5	
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1	
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	107.9	3.4	99.1	-0.5	102.3	0.3	
年度	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2	
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4	
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	108.0	2.8	99.7	0.2	102.8	1.0	
四半期	2015/10-12	1.53	0.24	1.27	0.17	2.19	0.22	127.0	3.7	116.7	0.8	120.9	2.3	
	2016/1-3	1.59	0.22	1.35	0.24	2.32	0.28	91.3	0.4	87.3	2.6	87.8	2.4	
	4-6	1.68	0.20	1.37	0.17	2.36	0.23	108.1	-2.3	107.1	4.4	108.9	1.1	
	7-9	1.65	0.13	1.40	0.15	2.37	0.22							
月次	2015/7	1.51	0.26	1.23	0.14	2.14	0.28	121.9	3.0	101.8	-5.3	111.7	-0.8	
	8	1.52	0.28	1.25	0.17	2.14	0.24	97.0	4.0	88.8	0.3	87.4	-2.1	
	9	1.53	0.28	1.28	0.20	2.17	0.38	90.1	0.9	85.4	1.9	85.0	-1.6	
	10	1.53	0.27	1.26	0.17	2.19	0.21	93.2	4.6	84.1	-0.5	87.5	1.6	
	11	1.53	0.25	1.27	0.17	2.16	0.17	94.0	4.3	87.2	-0.1	94.9	-0.9	
	12	1.54	0.20	1.29	0.18	2.21	0.27	193.8	3.0	178.7	1.8	180.4	4.5	
	2016/1	1.56	0.21	1.35	0.26	2.48	0.42	91.8	1.1	86.7	2.6	88.1	1.4	
	2	1.59	0.23	1.33	0.23	2.23	0.20	89.8	-1.2	86.8	2.6	86.3	3.1	
	3	1.62	0.23	1.37	0.24	2.26	0.23	92.4	1.2	88.5	2.7	89.0	2.8	
	4	1.67	0.23	1.35	0.18	2.36	0.20	91.2	-0.4	87.4	2.0	88.7	1.0	
	5	1.68	0.21	1.38	0.17	2.40	0.17	92.6	-0.8	86.4	2.0	87.0	2.1	
	6	1.69	0.18	1.38	0.18	2.33	0.31	140.6	-4.5	147.5	7.4	151.1	0.5	
7	1.65	0.13	1.41	0.18	2.28	0.17	128.5	5.4	112.1	10.1	109.5	-2.0		
8	1.65	0.13	1.41	0.16	2.34	0.20	99.5	2.6	92.6	4.3	87.6	0.2		
9	1.64	0.12	1.37	0.11	2.48	0.28								
摘要	各県				厚生労働省		各県							

注：1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

	毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量		
	県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県		前年比		前年比		前年比		前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2010年=100				2015年=100		億円				千トン			
暦年	2013	97.5	-1.1	101.4	-1.0	96.5	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	7.0	102.1	0.7	99.1	2.7	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	106.4	2.0	105.4	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
年度	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	96.8	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	99.7	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	106.7	1.5	106.2	3.6	100.1	0.4	51,131	-3.1	39,927	-19.6	25,928	-3.7
四半期	2015/10-12	124.8	1.8	123.5	3.6	100.1	0.5	12,424	-7.8	9,214	-28.2	6,648	0.7
	2016/1-3	90.4	1.3	90.9	3.7	99.7	0.3	12,456	-10.4	8,668	-21.1	6,504	-1.4
	4-6	109.0	0.5	105.6	-1.8	100.0	-0.2	11,448	-10.5	8,078	-29.7	6,505	5.2
	7-9					99.9	-0.5	11,658	-13.4	7,582	-28.2	6,830	3.6
月次	2015/7	131.3	2.1	129.8	6.0	100.1	0.3	4,838	7.9	3,583	-17.8	2,164	-5.6
	8	90.3	0.7	90.8	0.8	100.3	0.2	4,028	4.9	3,731	-12.6	2,266	-2.9
	9	87.5	-0.6	88.3	4.1	100.6	0.3	4,599	-3.4	3,239	-19.6	2,161	-7.0
	10	88.5	0.1	90.6	6.5	100.5	0.5	4,313	-6.5	2,728	-35.7	2,237	-3.5
	11	89.6	-1.8	93.4	4.8	100.1	0.6	3,828	-14.3	3,158	-19.2	2,193	0.8
	12	196.3	4.3	186.6	1.7	99.8	0.3	4,282	-2.5	3,329	-28.9	2,219	5.1
	2016/1	88.1	0.0	89.8	4.7	99.6	0.2	4,109	-11.7	3,190	-21.9	2,189	-0.3
	2	87.7	1.5	88.2	2.7	99.7	0.5	4,145	-1.6	2,570	-24.6	2,117	2.5
	3	95.4	2.5	94.8	3.7	99.7	0.3	4,202	-16.5	2,908	-17.0	2,198	-6.0
	4	90.1	0.7	89.1	-0.1	100.0	0.0	3,961	-9.3	2,498	-38.4	2,188	8.1
	5	87.2	-1.5	91.4	-1.7	100.1	-0.3	3,703	-4.6	2,806	-21.4	2,196	4.3
	6	149.8	1.6	136.2	-2.9	100.0	-0.2	3,785	-16.6	2,774	-28.2	2,121	3.1
7	130.4	-0.7	129.6	-0.2	99.8	-0.4	3,802	-21.4	2,466	-31.2	2,390	10.5	
8	90.1	-0.2	90.8	0.0	99.8	-0.4	3,862	-4.1	2,678	-28.2	2,290	1.1	
9	***	***	***	***	100.0	-0.5	3,994	-13.2	2,438	-24.7	2,150	-0.5	
摘要	各県				総務省		神戸税関				中国経済産業局		

中国地域 [主要物資生産量]

	主要物資生産量(続き)								
	苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車 (KD除き)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
千台									
暦年	2013	1,517	12.5	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9
	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
年度	2013	1,532	8.5	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
四半期	2015/10-12	434	5.4	296	-4.5	2,474	3.7	341	17.6
	2016/1-3	460	8.4	281	-5.3	2,346	0.1	348	5.3
	4-6	387	4.2	276	-4.2	2,172	-1.3	238	-18.1
	7-9	449	5.9	296	-0.5	2,459	-2.1	285	-10.6
月次	2015/7	147	9.4	91	0.5	828	8.5	116	1.5
	8	144	-3.2	106	-1.0	811	-4.3	86	5.6
	9	133	20.5	100	-6.0	873	3.7	117	1.5
	10	129	6.7	96	-6.7	719	5.1	119	13.7
	11	150	7.3	91	-2.3	863	-0.8	117	34.3
	12	156	2.5	110	-4.4	892	7.2	105	7.1
	2016/1	162	15.3	80	4.7	694	-1.1	106	3.8
	2	148	5.7	86	-19.7	709	-4.0	118	8.1
	3	150	4.2	115	1.6	943	4.4	124	4.1
	4	147	1.1	85	-1.1	701	-3.9	90	-0.2
	5	117	8.0	100	-3.9	716	-8.5	66	-23.6
	6	124	4.7	91	-7.1	754	9.5	81	-28.2
7	151	2.5	90	-1.4	738	-10.8	94	-19.0	
8	162	12.6	107	0.6	870	7.3	82	-4.1	
9	136	2.3	99	-0.7	851	-2.6	109	-7.1	
摘要	中国経済産業局						中国財務局		

注: 製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2016.12 No. 509

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 509
2016. 12

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>